

町村等監査委員に関する実態調査結果の概要

(令和2年度)

令和3年2月

全国町村監査委員協議会

目

次

町村の監査委員に関する調

調査結果の概要（町村）	1
第1表 監査委員の年齢構成調	1
第2表 監査委員の通算在職年数調	2
第3表 監査委員の職業調	3
第4表 識見監査委員の公務員歴等調	4
第5表 監査委員補助職員調	5
第6表 監査委員事務局設置・監査委員事務局の共同設置に関する調	6
第7表 監査委員費調	7
第8表 監査委員報酬・費用弁償調	8
第9表 監査所要日数調	10
第10表 監査委員活動日数調	11
第11表 監査年間計画作成等調、監査基準に関する調	12
第12表 議会・住民に対する監査結果の報告方法調	13
第13表 議選監査委員の人選方法調	14
第14表 監査手続きに関する調	15
第15表 外部監査に関する調	16
第16表 監査専門委員に関する調	17
第17表 内部統制の導入に関する調	17
第1表～第17表 調査結果表	20

一部事務組合・広域連合の監査委員に関する調

調査結果の概要（一部事務組合・広域連合）	51
第1表～第17表 調査結果表	53

調査対象団体一覧 883団体（758町村・125組合）

都道府県名		町村	組合等	合計
東 北	北海道	144	69	213
	青森県(郡)	15	0	15
	岩手県	19	0	19
	宮城県	21	0	21
	秋田県	12	1	13
	山形県	22	0	22
	福島県(郡)	33	3	36
関 東	茨城県(郡)	3	0	3
	栃木県(郡)	5	0	5
	群馬県(郡)	21	1	22
	埼玉県	23	1	24
	東京都(郡)	4	0	4
	神奈川県	14	5	19
	山梨県	14	0	14
北 信 越	新潟県	10	0	10
	富山県	5	0	5
	石川県	8	0	8
	福井県	8	0	8
	長野県	58	12	70
東 海	岐阜県(郡)	1	0	1
	静岡県(郡)	12	1	13
	愛知県(郡)	2	0	2
近 畿	滋賀県	6	0	6
	京都府	11	0	11
	大阪府(郡)	4	0	4
	兵庫県	12	0	12
	和歌山県(郡)	6	0	6
中 国	鳥取県	15	0	15
	島根県	11	3	14
	岡山県	12	0	12
	広島県	9	3	12
	山口県(郡)	6	0	6
四 国	徳島県	16	2	18
	香川県	9	0	9
	愛媛県	9	0	9
	高知県	23	0	23
九 州	福岡県	31	1	32
	佐賀県	10	0	10
	長崎県	8	2	10
	熊本県	31	0	31
	大分県(郡)	4	1	5
	宮崎県	17	0	17
	鹿児島県	24	0	24
	沖縄県	30	20	50
合 計		758	125	883

＜町村等監査委員に関する実態調査＞

この報告書は、各道府県町村（等）監査委員（連絡）協議会及び各郡町村監査委員（連絡）協議会並びに各町村等監査委員の協力の下、令和２年度の町村等における監査制度の運用及び監査委員の活動状況等の実態を調査し、その結果をまとめたものである。

調査時点（令和２年４月１日）の調査対象団体数は、44都道府県、883団体（一部事務組合・広域連合を含む。）である。

このうち、青森県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、東京都、岐阜県、静岡県、愛知県、大阪府、和歌山県、山口県、大分県は、各郡町村監査委員協議会に加入している町村等のみを対象に調査を行った。

本結果概要においては「地方自治法」を「法」と表記する。

【調査結果の概要（町村）】

1 監査委員の年齢構成調（第1表）

調査時点の町村監査委員の総数は、1,501人であり、そのうち識見監査委員が769人、議選監査委員が732人である。

監査委員の平均年齢は、識見監査委員68.7歳、議選監査委員66.9歳である。

年齢別構成で最も多いのは、識見・議選監査委員ともに「60～69歳」である。

この傾向は、令和元年度と同様である。

第1表 監査委員の年齢構成調

区分	識見								平均年齢
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	
令和 2年度	0 0.0%	0 0.0%	12 1.6%	20 2.6%	366 47.6%	359 46.7%	12 1.6%	769 —	68.7 —
令和 元年度	0 0.0%	0 0.0%	10 1.3%	22 2.9%	407 53.6%	306 40.3%	14 1.8%	759 —	68.2 —

区分	議選								平均年齢
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	
令和 2年度	1 0.1%	5 0.7%	24 3.3%	74 10.1%	331 45.2%	277 37.8%	20 2.7%	732 —	66.9 —
令和 元年度	0 0.0%	5 0.7%	32 4.3%	69 9.2%	367 48.9%	259 34.5%	18 2.4%	750 —	66.5 —

2 監査委員の通算在職年数調（第2表）

監査委員の任期は、法第197条により、識見監査委員は4年、議選監査委員は議員の任期によることとされている。

通算在職年数で最も多いのは、識見監査委員では「2年以上4年未満」の188人（識見委員の24.4%）、議選監査委員では「1年以上2年未満」の301人（議選委員の41.1%）である。

次いで、識見では「4年以上6年未満」の129人（識見委員の16.8%）が多く、議選では「2年以上4年未満」の155人（議選委員の21.2%）が多い。

通算在職年数の平均は、識見で5年11か月、議選で2年9か月となっている。

第2表 監査委員の通算在職年数調

区分	識見										平均	
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 8年未満	8年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	合計		
											年	月
令和 2年度	73 9.5%	86 11.2%	188 24.4%	129 16.8%	102 13.3%	64 8.3%	108 14.0%	14 1.8%	5 0.7%	769 —	5 —	11 —
令和 元年度	68 9.0%	103 13.6%	184 24.2%	120 15.8%	104 13.7%	70 9.2%	90 11.9%	17 2.2%	3 0.4%	759 —	5 —	8 —

区分	議選										平均	
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 8年未満	8年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	合計		
											年	月
令和 2年度	110 15.0%	301 41.1%	155 21.2%	90 12.3%	35 4.8%	24 3.3%	16 2.2%	1 0.1%	0 0.0%	732 —	2 —	9 —
令和 元年度	107 14.3%	139 18.5%	266 35.5%	137 18.3%	51 6.8%	35 4.7%	15 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	750 —	3 —	3 —

3 監査委員の職業調（第3表）

識見監査委員の職業は、「無職」（＝監査委員を専業としている）の382人（識見委員の49.7％）が最も多く、次いで「農林業」の163人（識見委員の21.2％）が多い。

議選監査委員の職業では、「無職」（＝議員を専業としている）の232人（議選委員の31.7％）が最も多く、次いで「農林業」の221人（議選委員の30.2％）が多い。

第3表 監査委員の職業調

区分	識見															
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役職員	団体役職員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	合計
令和2年度	163 21.2%	4 0.5%	21 2.7%	1 0.1%	2 0.3%	0 0.0%	10 1.3%	1 0.1%	52 6.8%	19 2.5%	2 0.3%	10 1.3%	68 8.8%	382 49.7%	34 4.4%	769 —
令和元年度	160 21.1%	4 0.5%	24 3.2%	1 0.1%	2 0.3%	0 0.0%	11 1.4%	1 0.1%	48 6.3%	19 2.5%	1 0.1%	11 1.4%	60 7.9%	388 51.1%	29 3.8%	759 —

区分	議選															
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役職員	団体役職員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	合計
令和2年度	221 30.2%	18 2.5%	59 8.1%	9 1.2%	27 3.7%	0 0.0%	26 3.6%	3 0.4%	82 11.2%	20 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	232 31.7%	34 4.6%	732 —
令和元年度	251 33.5%	13 1.7%	64 8.5%	8 1.1%	21 2.8%	1 0.1%	24 3.2%	3 0.4%	97 12.9%	14 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	218 29.1%	36 4.8%	750 —

（参考）職業別分類の区分

- 農林業……………農業、林業、狩猟業等
- 水産業……………漁業、水産養殖業等
- 商業……………各種卸小売業、飲食店業、金融・保険業、不動産業等
- 工業……………各種製造業、出版・印刷業等
- 土木建築業………各種土木建設、設備工事等
- 鉱業……………石炭・亜鉛・金属等各種鉱業、採石・じやり採取業等
- サービス業………旅館、理容、浴場、各種娯楽施設、各種修理業等
- 運輸通信業………各種運送業、倉庫業等
- 会社役職員………会社役員、会社勤務者（会社の業種にかかわらず）
- 団体役職員………政党・経済団体（農協・漁協等）・文化団体等の役員、職員等
- 弁護士
- 公認会計士
- 税理士
- 無職
- その他……………以上の各業種にあてはまらない業種、分類不能の業種

4 識見監査委員の公務員歴等調（第4表）

公務員歴のうち、「その他の町村職員」の187人（24.3%）が最も多く、次いで「当該町村以外の職員」の163人（21.2%）である。

この傾向は、令和元年度と同様である。

また、法第196条第4項では、識見監査委員を常勤とすることができるとされているが、本年の調査において該当する（常勤としている）町村はない。

法第195条第2項では、監査委員の定数を増加することができるとされており、識見監査委員を2名以上選任する条例を制定しているのは4町である。

法第196条第1項では、議員のうちから監査委員を選任しないことができるとされており、議選監査委員を選任しない条例を制定しているのは9町である。

第4表 識見監査委員の公務員歴等調

区分	公務員歴						合計	常勤監査委員就任	識見2人以上選任	議選廃止状況
	町村長、副町村長	その他の町村職員	教職員	町村議員	当該町村以外の職員	無				
令和2年度	14 1.8%	187 24.3%	7 0.9%	16 2.1%	163 21.2%	383 49.7%	770 —	0 —	4 —	9 —
令和元年度	10 1.3%	181 23.8%	7 0.9%	17 2.2%	163 21.5%	381 50.2%	759 —	0 —	3 —	2 —

（参考）

○識見監査委員を2人以上選任する条例を制定している町村

- ・北海道 別海町
- ・福島県 南会津町、大熊町
- ・山梨県 富士河口湖町

（参考）

○議選監査委員を選任しない条例を制定している町村

- ・北海道 仁木町、新十津川町、下川町、上士幌町
- ・岩手県 雫石町、葛巻町、西和賀町
- ・秋田県 三種町
- ・群馬県 邑楽町

5 監査委員補助職員調（第5表）

監査委員補助職員の条例定数の平均は専任が1.6人、兼任は2.0人である。

現在数は、1,541人であり、その内訳は、「兼任職員」の1,455人が「専任職員」の86人を大きく上回っており、さらに「兼任職員」の1,455人のうち「議会事務局との兼任」の1,253人が、「長部局との兼任」の202人を大きく上回っている。

この傾向は、令和元年度と同様である。

第5表 監査委員補助職員調

区分	職員定数（条例）					
	専任			兼任		
	町村数	人数	平均	町村数	人数	平均
令和2年度	125	176	1.6	511	958	2.0
令和元年度	138	194	1.6	494	938	2.0

区分	現在数	専任		兼任				合計 (人)
				議会事務局		長部局		
	人数	町村数	人数	町村数	人数	町村数		
令和2年度	1,541	68	86	630	1,253	113	202	1,455
令和元年度	1,525	72	93	632	1,228	116	204	1,432

6 監査委員事務局設置・監査委員事務局の共同設置に関する調（第6表－1、2）

(1) 監査委員事務局設置調（第6表－1）

法第200条第2項では、監査委員に条例の定めるところにより事務局を設置することができる」とされている。

監査委員事務局は、調査対象町村758町村のうち、308町村（40.6%）で設置しており、残る450町村（59.4%）では監査委員事務局が設置されていない。

また、事務局を設置している308町村のうち、256町村（設置町村の83.1%）が「条例」による設置であり、43町村（設置町村の14.0%）は「規程」による設置、9町村（設置町村の2.9%）は「その他」による設置となっている。

第6表－1 監査委員事務局設置調

区分	監査委員事務局設置数				事務局 設置率
	町村数	内訳			
		条例	規程	その他	
令和２年度	308	256	43	9	40.6%
令和元年度	300	249	43	8	39.6%

(2) 監査委員事務局の共同設置に関する調（第6表－2）

法第252条の7では、監査委員事務局を共同設置することができる」とされているが、本年の調査において該当する（共同設置している）町村はなかった。

第6表－2 監査委員事務局設置に関する調

区分	監査委員事務局 の共同設置		町村数
	有	無	
令和 2年度	0 0.0%	758 100.0%	758 —
令和 元年度	0 0.0%	758 100.0%	758 —

7 監査委員費調（令和2年度当初予算）（第7表）

監査委員費（平均）の主なものとしては、報酬701.1千円（758町村）、職員給与費（給料、職員手当等及び共済費の合計）が8,148.0千円（118町村）、旅費が214.6千円（749町村）となっている。

※（ ）内は予算計上している町村数

第7表 監査委員費調

区分	報酬		職員給与費		旅費		需用費	
	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均
令和2年度	758	701.1	118	8,148.0	749	214.6	727	70.7
令和元年度	758	790.2	109	8,150.9	745	214.4	727	70.6

区分	備品購入費		負担金・補助金 ・交付金		その他		合計	
	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均
令和2年度	18	11.3	742	73.2	310	54.6	758	2,867.6
令和元年度	20	27.2	740	72.0	294	136.9	758	2,839.3

8 監査委員報酬・費用弁償調（令和2年度当初予算）（第8表－1、2）

(1) 監査委員報酬調（第8表－1）

監査委員報酬は、各町村の条例により規定され、それぞれ年額、月額、日額の支給方法となっている。まず、代表監査委員では、年額支給は311町村（41.1%）、月額支給は319町村（42.1%）、日額支給は127町村（16.8%）の割合である。

議選監査委員では、年額支給が309町村（41.3%）、月額支給は304町村（40.6%）、日額支給は135町村（18.0%）である。

識見監査委員では、年額支給が8町村（61.5%）、月額支給は4町村（30.8%）、日額支給は1町村（7.7%）である。

なお、支給方法別の最高額・最低額は下記のとおりである。

①代表監査委員

【年額支給】最高 1,500,000円 最低 100,000円

【月額支給】最高 165,000円 最低 10,000円

【日額支給】最高 20,000円 最低 3,800円

②議選監査委員

【年額支給】最高 650,900円 最低 60,000円

【月額支給】最高 87,000円 最低 5,500円

【日額支給】最高 15,400円 最低 3,800円

③識見監査委員

【年額支給】最高 540,000円 最低 149,600円

【月額支給】最高 125,000円 最低 55,000円

【日額支給】最高 20,000円 最低 20,000円

第8表－1 監査委員報酬調

区分	代表											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
令和2年度	311	322,531	1,500,000	100,000	319	44,395	165,000	10,000	127	9,667	20,000	3,800
令和元年度	311	322,418	1,500,000	100,000	316	44,522	165,000	10,000	130	9,673	31,400	3,800

区分	議選											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
令和2年度	309	207,937	650,900	60,000	304	27,746	87,000	5,500	135	7,765	15,400	3,800
令和元年度	313	204,116	650,900	60,000	303	27,751	87,000	5,500	137	7,657	23,700	3,800

区分	識見											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
令和2年度	8	270,007	540,000	149,600	4	73,167	125,000	55,000	1	20,000	20,000	20,000

(2) 費用弁償調（第8表－2）

監査委員に対する費用弁償は、町村内では406町村（53.6％）で支給しており、町村外（都道府県内）では615町村（81.1％）で支給しており、町村外（都道府県外）では657町村（86.7％）で支給している。

第8表－2 費用弁償調

区分	町村内		町村外（都道府県内）		町村外（都道府県外）		町村数
	有	無	有	無	有	無	
令和 2年度	406	352	615	143	657	101	758
	53.6%	46.4%	81.1%	18.9%	86.7%	13.3%	—
区分	町村内		町村外				町村数
	有	無	有		無		
令和 元年度	415	343	659		99		758
	54.7%	45.3%	86.9%		13.1%		—

9 監査所要日数調（平成31年4月1日～令和2年3月31日）（第9表）

主な項目については、次のとおりである。

- ・ 定期監査の回数の平均は2.3回、所要日数の平均は5.8日である。
- ・ 例月出納検査の回数の平均は12.2回、所要日数の平均は13.9日である。
- ・ 決算審査の件数の平均は9.1件、所要日数の平均は6.8日である。
- ・ 基金運用状況による審査の件数の平均は8.9件、所要日数平均は3.0日である。
- ・ 住民監査請求による監査の件数の平均は1.9件、所要日数平均は5.4日である。
- ・ 財政健全化法による審査の件数の平均は5.9件、所要日数は1.3日である。

第9表 監査所要日数調

区分	一般監査																			
	定期監査					随時監査					補助団体等の監査					行政監査				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
令和2年度	745	2.3	5.8	38	40	135	2.7	2.9	15	15	341	1.4	2.3	13	28	55	2.0	4.7	12	21
令和元年度	745	1.9	5.9	41	39	130	2.6	2.7	18	18	338	1.5	2.1	10	21	60	2.1	4.7	11	22

区分	出納検査										特別監査									
	例月					随時					直接請求					議会の請求				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長件数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長件数	最長日数
令和2年度	758	12.2	13.9	24	62	12	4.2	4.2	12	12	0	—	—	0	0	2	1.0	5.5	1	10
令和元年度	758	12.1	13.8	24	68	16	3.2	4.5	12	25	0	—	—	0	0	1	1.0	3.0	1	3

区分	特別監査															決算審査				
	請願措置					長の要求					共同設置機関									
	町村数	平均件数	平均日数	最長件数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長件数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長件数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長件数	最長日数
令和2年度	0	—	—	0	0	4	1.3	5.3	2	13	1	1.0	1.0	1	1	758	9.1	6.8	73	50
令和元年度	0	—	—	0	0	3	1.3	1.3	2	2	1	11.0	11.0	11	11	758	9.2	6.9	33	45

区分	指定金融機関					基金運用状況					住民監査請求					職員の賠償責任				
	町村数	平均件数	平均日数	最長件数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長件数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長件数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長件数	最長日数
令和2年度	31	1.7	2.5	21	13	708	8.9	3.0	43	18	36	1.9	5.4	7	18	5	1.2	12.0	2	51
令和元年度	33	2.1	2.3	21	13	468	8.1	2.9	43	36	43	1.3	5.6	10	38	3	1.0	8.3	1	14

区分	財政健全化法					その他				
	町村数	平均件数	平均日数	最長件数	最長日数	町村数	平均件数	平均日数	最長件数	最長日数
令和2年度	757	5.9	1.3	24	29	44	2.6	2.6	14	44
令和元年度	731	5.7	1.4	25	29	36	1.8	2.1	8	45

（注） 所要日数は、すべて延日数で計算。同日でそれぞれの項目の監査を実施した場合も、それぞれに日数を算入。

10 監査委員活動日数調（平成31年4月1日～令和2年3月31日）（第10表）

主な項目については、次のとおりである。

(1) 代表監査委員

- ・ 監査所要日数の平均は29.3日である。
- ・ 庶務処理等の登庁日数の平均は7.5日である。
- ・ 本会議への出席日数の平均は4.6日である。
- ・ 委員会への出席日数の平均は3.2日である。

(2) 議選監査委員

- ・ 監査所要日数の平均は28.5日である。
- ・ 庶務処理等の登庁日数の平均は4.7日である。
- ・ 本会議への出席日数の平均は2.6日である。
- ・ 委員会への出席日数の平均は2.6日である。

(3) 識見監査委員

- ・ 監査所要日数の平均は27.0日である。
- ・ 庶務処理等の登庁日数の平均は7.0日である。
- ・ 本会議への出席日数の平均は8.0日である。
- ・ 委員会への出席日数の平均は4.5日である。

第10表 監査委員活動日数調

区分	監査所要日数（Ａ）												庶務処理等登庁日数（Ａを除くもの）											
	代表				議選				識見				代表				議選				識見			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
令和２年度	757	29.3	137	2	753	28.5	112	1	12	27.0	64	3	312	7.5	116	1	248	4.7	36	1	6	7.0	25	2
令和元年度	758	29.5	104	11	756	28.8	104	10	—	—	—	—	289	6.6	125	1	222	4.6	50	1	—	—	—	—

区分	議会出席（本会議）												議会出席（委員会）											
	代表				議選				識見				代表				議選				識見			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
令和２年度	560	4.6	39	1	55	2.6	28	1	3	8.0	13	5	180	3.2	12	1	74	2.6	16	1	3	4.5	7	3
令和元年度	561	4.7	39	1	45	1.9	23	1	—	—	—	—	189	3.7	16	1	76	2.3	5	1	—	—	—	—

区分	視察研修会												公共団体等の会合出席											
	代表				議選				識見				代表				議選				識見			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
令和２年度	697	3.9	14	1	676	3.6	14	1	10	4.0	8	2	358	3.1	22	1	287	2.1	10	1	9	1.5	3	1
令和元年度	709	3.8	23	1	690	3.6	13	1	—	—	—	—	393	2.8	14	1	331	1.9	8	1	—	—	—	—

区分	その他												合計											
	代表				議選				識見				代表				議選				識見			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
令和２年度	139	2.1	22	1	87	1.9	8	1	8	10.1	31	3	757	41.6	217	5	753	34.3	120	1	12	33.9	92	4
令和元年度	116	2.8	22	1	76	2.2	12	1	—	—	—	—	758	41.6	196	13	756	34.5	122	14	—	—	—	—

11 監査年間計画作成等調、監査基準に関する調（第11表－１、２）

（1）監査年間計画作成等調（第11表－１）

専用事務室を設置している町村は317町村（41.8％）であり、５割以上の町村では専用事務室が確保されていない。

年間の「監査計画」を策定している町村は681町村（89.8％）であり、約９割の町村で年間の監査計画が策定されている。

工事監査等の外部委託をした町村は15町村（2.0％）である。

第11表－１ 監査年間計画作成等調

区分	監査規程		庶務規程		公印規程		専用事務室		令和2年度 監査計画		工事監査等 の外部委託	
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無
令和 2年度	385 50.8%	373 49.2%	350 46.2%	408 53.8%	469 61.9%	289 38.1%	317 41.8%	441 58.2%	681 89.8%	77 10.2%	15 2.0%	743 98.0%
令和 元年度	300 39.6%	458 60.4%	325 42.9%	433 57.1%	461 60.8%	297 39.2%	330 43.5%	428 56.5%	624 82.3%	134 17.7%	11 1.5%	747 98.5%

（2）監査基準に関する調（第11表－２）

法第198条の４に基づき、監査基準を「総務大臣が示す指針を踏まえて監査基準を策定した」町村は543町村（71.6％）であり、「総務大臣が示す指針を踏まえて監査基準を変更した」町村は181町村（23.9％）であり、「その他」は33町村（4.4％）である。

また、議会への通知方法は「文書のみで報告」した町村は545町村（71.9％）であり、「全員協議会で報告」した町村は108町村（14.2％）であり、「本会議で報告」した町村は50町村（6.6％）であり、「その他」は61町村（8.0％）である。

公表方法については「ホームページ」は227町村（29.9％）であり、「議会（町村）広報」は21町村（2.8％）であり、「告示」は602町村（79.4％）であり、「その他」は55町村（7.3％）である。

なお、例規集には327町村（43.1％）が掲載しており、428町村（56.5％）は掲載していない。

第11表－２ 監査基準に関する調

区分	策定方法			議会への通知方法				公表方法				例規集への掲載	
	策定	変更	その他	文書のみ	全協	本会議	その他	HP	広報	告示	その他	有	無
令和 2年度	543 71.6%	181 23.9%	33 4.4%	545 71.9%	108 14.2%	50 6.6%	61 8.0%	227 29.9%	21 2.8%	602 79.4%	55 7.3%	327 43.1%	428 56.5%

12 議会・住民に対する監査結果の報告方法調（第12表）

議会への報告方法は、定期監査においては「文書のみ」の報告が571町村（75.3%）、「文書と併せて識見委員が口頭報告」が127町村（16.8%）、「文書と併せて議選委員が口頭報告」が38町村（5.0%）ある。

例月出納検査においては「文書のみ」の報告が666町村（87.9%）、「文書と併せて識見委員が口頭報告」が55町村（7.3%）、「文書と併せて議選委員が口頭報告」が31町村（4.1%）ある。

決算審査においては「文書のみ」の報告が283町村（37.3%）、「文書と併せて識見委員が口頭報告」が423町村（55.8%）、「文書と併せて議選委員が口頭報告」が51町村（6.7%）ある。

住民への報告方法は、「掲示板」による報告が410町村（54.1%）で最も多く、次いで「議会広報」による報告が200町村（26.4%）と多い。

なお、住民への報告が無い町村は127町村（16.8%）である。

第12表 議会・住民に対する監査結果の報告方法調

区分	議会への報告											
	定期監査				例月出納検査				決算審査			
	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他
		識見	議選			識見	議選			識見	議選	
令和２年度	571	127	38	18	666	55	31	3	283	423	51	9

区分	議会への報告			
	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他
		識見	議選	
令和元年度	449	359	60	3

区分	住民への報告					
	有					無
	議会広報	町村広報	掲示板	ホームページ	その他	
令和2年度	200	93	410	151	19	127
令和元年度	190	94	421	128	20	136

（注） 議会への報告方法及び住民への報告方法は、それぞれ二つ以上の項目に該当する重複回答あり。

13 議選監査委員の人選方法調（第13表）

議選監査委員は、法第196条第1項により、長が議会の同意を得て議員のうちから選任することになっているが、その際における実際の人選方法については、「議会に一任する」が563町村（75.1%）と最も多く、次いで「長と議会で相談する」の147町村（19.6%）、「長限りで決めた」の39町村（5.2%）の順である。

なお、9町では議選監査委員を選任していない。

第13表 議選監査委員の人選方法調

区分	議会に 一任	長と議会 で相談	長限り で決めた	合計
令和 2年度	563 75.1%	147 19.6%	39 5.2%	749 —
令和 元年度	554 73.8%	152 20.3%	44 5.9%	750 —

14 監査手続きに関する調（平成31年4月1日～令和2年3月31日）（第14表）

法第199条第8項の規定に基づき、監査のため必要があると認め、学識経験を有する者等から意見聴取を行ったのは、1町（0.1%）である。

法第242条第8項の規定に基づき、住民監査請求の監査時において、関係のある長やその他の執行機関若しくは職員の陳述を行う場合、必要があると認めて関係のある長やその他の執行機関若しくは職員又は請求人の監査への立会いを行った町村はなかった。

第14表 監査手続きに関する調

区分	学識経験者等 からの意見聴取 (法 § 199⑧)		監査への立会い (法 § 242⑧)		町村数
	有	無	有	無	
令和 2年度	1 0.1%	757 99.9%	0 0.0%	758 100.0%	758 —
令和 元年度	0 0.0%	758 100.0%	5 0.7%	753 99.3%	758 —

(参考)

○学識経験を有する者等から意見聴取を行った町

・徳島県 牟岐町

意見聴取者：弁護士

15 外部監査に関する調（第15表）

外部監査に係る条例を制定している町村は、24町村（3.2％）である。
また、外部監査を実施した町村は2町（0.3％）である。

第15表 外部監査に関する調

区分	外部監査に係る 条例制定		外部監査 の実施		町村数
	有	無	包括	個別	
令和 2年度	24 3.2%	734 96.8%	0 0.0%	2 0.3%	758 —
令和 元年度	21 2.8%	737 97.2%	0 0.0%	1 0.1%	758 —

（参考）

○外部監査に係る条例を制定している町村

- ・北海道 占冠村
- ・青森県 六戸町、おいらせ町
- ・宮城県 亘理町、山元町、大郷町、涌谷町、美里町
- ・新潟県 弥彦村、刈羽村、粟島浦村
- ・静岡県 吉田町
- ・兵庫県 香美町
- ・島根県 川本町、美郷町、津和野町
- ・香川県 まんのう町
- ・愛媛県 上島町
- ・高知県 本山町、大豊町、土佐町、中土佐町、佐川町、四万十町

○外部監査を実施した町村

- ・新潟県 弥彦村
契約の相手方：公認会計士
- ・香川県 まんのう町
契約の相手方：公認会計士及び税理士

16 監査専門委員に関する調（第 16 表）

法第 200 条の 2 では、監査専門委員を置くことができるとされているが、本年の調査において条例を制定している町村はなかった。

第16表 監査専門委員に関する調

区分	監査専門委員に係る条例制定の有無			町村数
	有		無	
	常設	臨時		
令和 2年度	0	0	758	758
	0.0%	0.0%	100.0%	—
令和 元年度	0	0	758	758
	0.0%	0.0%	100.0%	—

17 内部統制の導入に関する調（第 17 表）

法第 150 条第 2 項では、長は、その担任する事務のうち管理及び執行が法令に適合し、かつ、適正に行われることを確保するための方針を定め、及びこれに基づき必要な体制を整備するよう努めなければならないとされており、「法 150 条第 2 項の方針に基づく」内部統制を導入しているのは 1 町（0.1%）であり、「法 150 条第 2 項の方針に基づかない」自主的な内部統制を導入しているのは 1 町（0.1%）であった。

第17表 内部統制に関する調

区分	内部統制の導入			町村数
	有		無	
	法150条第2項の方針に基づくもの	法150条第2項の方針に基づかない自主的なもの		
令和 2年度	1	1	756	758
	0.1%	0.1%	99.7%	—

（参考）

○内部統制を導入している町

- ・法150条第2項の方針に基づくもの

岡山県 勝央町

- ・法150条第2項の方針に基づかないもの

福島県 矢吹町

(参考) 第9表 監査所要日数調における監査項目一覧

定期監査	→	法第199条第4項の規定による監査 (毎会計年度少なくとも1回以上期日を定めて行う監査)
随時監査	→	法第199条第5項の規定による監査 (監査委員が、必要があると認めるとき、定期監査に準じて実施する監査)
補助団体等の監査	→	法第199条第7項の規定による監査 (財政援助を与えている団体、出資・支払保証団体、信託の受託者及び公の施設の管理受託者に対し、監査委員が必要があると認めるとき、又は町村長の要求に基づき、当該財政援助等に係る出納その他の事務の執行について実施する監査)
行政監査	→	法第199条第2項の規定による監査 (監査委員が必要があると認めるとき、町村の事務の執行について実施する監査)
例月出納検査	→	法第235条の2第1項の規定による検査 (町村の現金の出納事務について、毎月期日を定めて行う検査)
随時検査	→	制度としてはないが、監査委員が必要があると認めるとき、例月出納検査に準じて実施する検査
直接請求による監査	→	法第75条の規定による監査
議会の要求による監査	→	法第98条第2項の規定による監査
請願措置の監査	→	法第125条の規定による監査 (議会が採択した請願のうち、監査委員において監査することにより措置することが適当と認められたものについて実施する監査)
長の要求による監査	→	法第199条第6項の規定による監査 (町村長の要求に基づく監査)
共同設置機関の監査	→	法第252条の11第4項の規定による監査 (共同設置機関の行う町村の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について実施する監査)
決算審査	→	法第233条第2項又は地方公営企業法第30条第2項の規定による審査 (決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営について実施する審査)
指定金融機関等の監査	→	法第235条の2第2項又は地方公営企業法第27条の2第1項の規定による監査

(指定金融機関等に対し、監査委員が必要があると認める
とき、又は町村長等の要求に基づき、公金の収納又は支
払の事務について実施する監査)

- | | | |
|--------------|---|---|
| 基金運用状況審査 | → | 法第241条第5項の規定による審査 |
| 住民監査請求による監査 | → | 法第242条の規定による監査 |
| 職員の賠償責任による監査 | → | 法第243条の2の2第3項又は地方公営企業法第34条の規
定による監査
(町村長等の要求に基づき、職員の賠償責任について実施
する監査) |
| 財政健全化法による審査 | → | 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22
条並びに第26条の規定による審査 |

第1表 監査委員の年齢構成

(単位：人、歳)

都道府県	識見								平均年齢
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	
北海道	0	0	2	5	78	63	1	149	68.5
青森県(郡)	0	0	0	0	7	8	0	15	70.4
岩手県	0	0	0	0	12	10	0	22	69.0
宮城県	0	0	0	1	10	10	0	21	69.1
秋田県	0	0	0	0	6	6	0	12	69.3
山形県	0	0	0	0	13	9	0	22	69.2
福島県(郡)	0	0	0	0	20	14	1	35	68.9
茨城県(郡)	0	0	0	0	1	2	0	3	72.3
栃木県(郡)	0	0	0	0	0	5	0	5	73.2
群馬県(郡)	0	0	0	0	7	15	0	22	71.4
埼玉県	0	0	1	0	16	6	0	23	67.0
東京都(郡)	0	0	0	0	2	2	0	4	68.3
神奈川県	0	0	1	2	1	10	0	14	67.7
山梨県	0	0	0	0	3	11	1	15	72.5
新潟県	0	0	0	0	7	3	0	10	68.5
富山県	0	0	0	0	2	3	0	5	69.4
石川県	0	0	0	0	4	4	0	8	67.6
福井県	0	0	0	0	2	6	0	8	70.0
長野県	0	0	1	3	19	32	2	57	69.9
岐阜県(郡)	0	0	0	1	0	0	0	1	56.0
静岡県(郡)	0	0	0	0	7	5	0	12	69.2
愛知県(郡)	0	0	0	0	0	2	0	2	72.0
滋賀県	0	0	1	0	3	2	0	6	65.0
京都府	0	0	1	0	3	7	0	11	67.1
大阪府(郡)	0	0	1	0	2	0	1	4	67.8
兵庫県	0	0	1	0	6	5	0	12	67.1
和歌山県(郡)	0	0	0	1	2	2	1	6	70.0
鳥取県	0	0	1	0	9	5	0	15	65.5
島根県	0	0	0	0	2	9	0	11	70.8
岡山県	0	0	0	1	5	5	1	12	68.7
広島県	0	0	0	0	5	4	0	9	68.9
山口県(郡)	0	0	0	1	4	1	0	6	66.5
徳島県	0	0	1	1	8	5	1	16	66.4
香川県	0	0	0	0	6	3	0	9	66.7
愛媛県	0	0	0	1	5	3	0	9	65.1
高知県	0	0	0	0	12	10	1	23	68.9
福岡県	0	0	0	0	15	14	2	31	70.9
佐賀県	0	0	0	0	5	5	0	10	70.2
長崎県	0	0	0	0	2	6	0	8	70.5
熊本県	0	0	0	1	20	10	0	31	67.9
大分県(郡)	0	0	0	0	0	4	0	4	73.5
宮崎県	0	0	0	0	6	11	0	17	70.3
鹿児島県	0	0	0	1	12	11	0	24	68.5
沖縄県	0	0	1	1	17	11	0	30	67.0
合 計	0	0	12	20	366	359	12	769	68.7
割合(%)	0.0%	0.0%	1.6%	2.6%	47.6%	46.7%	1.6%	—	—

(注) 第1～6表は令和2年4月1日が基準日である。

第1表 監査委員の年齢構成（続き）

（単位：人、歳）

都道府県	議選								平均年齢
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	
北海道	0	1	5	9	59	58	8	140	68.1
青森県(郡)	0	0	0	3	7	2	1	13	67.2
岩手県	0	0	0	1	8	6	1	16	68.3
宮城県	0	0	0	3	10	6	0	19	67.1
秋田県	0	0	0	1	4	3	0	8	67.5
山形県	0	0	2	4	11	5	0	22	63.6
福島県(郡)	0	0	2	3	16	7	0	28	64.2
茨城県(郡)	0	0	0	1	0	1	0	2	68.0
栃木県(郡)	0	0	0	0	3	2	0	5	68.4
群馬県(郡)	0	0	1	0	9	9	0	19	67.3
埼玉県	0	0	3	2	8	10	0	23	65.5
東京都(郡)	0	0	0	0	2	2	0	4	68.3
神奈川県	0	0	0	2	3	8	0	13	69.2
山梨県	0	1	0	2	4	7	0	14	65.7
新潟県	0	0	0	3	2	5	0	10	65.8
富山県	0	0	0	1	1	3	0	5	67.6
石川県	0	0	0	0	2	4	2	8	73.1
福井県	0	0	0	1	1	6	0	8	71.9
長野県	0	0	0	4	25	27	2	58	68.9
岐阜県(郡)	0	0	0	0	1	0	0	1	63.0
静岡県(郡)	0	0	0	1	4	7	0	12	69.8
愛知県(郡)	0	0	0	0	1	1	0	2	69.0
滋賀県	0	0	1	0	1	3	0	5	65.0
京都府	0	0	0	2	4	4	0	10	66.6
大阪府(郡)	0	0	0	2	1	1	0	4	61.5
兵庫県	0	0	1	2	4	5	0	12	64.3
和歌山県(郡)	0	0	0	0	4	2	0	6	68.8
鳥取県	0	0	0	1	9	4	1	15	68.4
島根県	0	0	0	0	6	5	0	11	68.9
岡山県	0	0	0	1	6	5	0	12	67.5
広島県	0	0	0	0	6	2	1	9	67.2
山口県(郡)	0	0	0	0	4	2	0	6	68.0
徳島県	0	0	3	0	5	6	2	16	67.0
香川県	0	0	0	1	3	5	0	9	67.4
愛媛県	0	0	0	2	3	4	0	9	68.6
高知県	1	0	0	1	9	12	0	23	66.3
福岡県	0	1	1	4	13	12	0	31	65.5
佐賀県	0	0	0	1	5	4	0	10	65.9
長崎県	0	0	1	1	2	4	0	8	64.9
熊本県	0	0	0	6	15	9	1	31	66.2
大分県(郡)	0	0	0	1	2	1	0	4	66.8
宮崎県	0	0	1	0	14	2	0	17	65.1
鹿児島県	0	1	0	2	15	5	1	24	65.0
沖縄県	0	1	3	6	19	1	0	30	59.9
合 計	1	5	24	74	331	277	20	732	66.9
割合(%)	0.1%	0.7%	3.3%	10.1%	45.2%	37.8%	2.7%	—	—

第2表 監査委員の通算在職年数

(単位：人)

都道府県	識見											
	1年未満	1年以上	2年以上	4年以上	6年以上	8年以上	10年以上	15年以上	20年以上	合計	平均	
											年	月
北海道	7	18	24	27	25	17	20	8	3	149	6	8
青森県(郡)	3	1	2	1	0	2	5	0	1	15	7	7
岩手県	5	3	6	2	2	2	2	0	0	22	4	2
宮城県	1	0	3	8	5	1	3	0	0	21	6	0
秋田県	0	3	2	4	0	1	2	0	0	12	5	1
山形県	4	1	5	4	3	0	4	1	0	22	5	5
福島県(郡)	8	3	8	3	4	1	8	0	0	35	5	2
茨城県(郡)	0	1	0	1	0	0	1	0	0	3	6	6
栃木県(郡)	0	0	1	0	1	1	2	0	0	5	8	9
群馬県(郡)	0	3	4	4	2	3	6	0	0	22	6	12
埼玉県	4	4	7	3	2	1	2	0	0	23	3	10
東京都(郡)	0	0	2	1	0	0	1	0	0	4	5	9
神奈川県	0	4	2	2	2	2	2	0	0	14	5	4
山梨県	0	2	6	3	1	1	2	0	0	15	4	10
新潟県	1	0	5	1	1	2	0	0	0	10	4	6
富山県	0	1	1	0	2	0	1	0	0	5	5	10
石川県	2	1	1	0	2	1	1	0	0	8	5	2
福井県	0	1	2	1	3	1	0	0	0	8	5	1
長野県	3	9	16	10	8	4	5	2	0	57	5	2
岐阜県(郡)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	4	11
静岡県(郡)	2	2	3	1	1	0	3	0	0	12	4	8
愛知県(郡)	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	4	4
滋賀県	0	0	0	1	1	3	1	0	0	6	8	1
京都府	1	2	3	2	2	1	0	0	0	11	4	2
大阪府(郡)	1	0	1	1	0	0	0	0	1	4	7	8
兵庫県	1	0	5	1	3	1	1	0	0	12	4	11
和歌山県(郡)	0	1	2	2	0	0	0	1	0	6	6	2
鳥取県	2	1	7	1	2	1	1	0	0	15	3	12
島根県	0	1	3	2	0	3	2	0	0	11	6	2
岡山県	3	1	0	3	3	0	2	0	0	12	5	3
広島県	2	1	2	2	0	1	1	0	0	9	4	3
山口県(郡)	1	2	1	1	1	0	0	0	0	6	2	11
徳島県	3	1	4	3	3	0	1	1	0	16	5	2
香川県	2	1	3	1	1	0	1	0	0	9	4	2
愛媛県	1	1	3	2	0	0	2	0	0	9	4	5
高知県	3	0	6	5	5	1	3	0	0	23	5	3
福岡県	2	1	12	2	3	2	8	1	0	31	6	4
佐賀県	1	1	3	2	1	0	2	0	0	10	5	1
長崎県	1	0	2	2	2	0	1	0	0	8	5	7
熊本県	6	6	8	3	4	2	2	0	0	31	3	10
大分県(郡)	0	0	1	1	1	0	1	0	0	4	6	7
宮崎県	1	2	6	2	0	1	5	0	0	17	5	9
鹿児島県	1	3	6	5	3	2	4	0	0	24	5	11
沖縄県	1	4	9	7	3	6	0	0	0	30	4	8
合 計	73	86	188	129	102	64	108	14	5	769	5	11
割合(%)	9.5%	11.2%	24.4%	16.8%	13.3%	8.3%	14.0%	1.8%	0.7%	—	—	—

第2表 監査委員の通算在職年数（続き）

（単位：人）

都道府県	議選											
	1年未満	1年以上	2年以上	4年以上	6年以上	8年以上	10年以上	15年以上	20年以上	合計	平均	
											年	月
北海道	11	71	15	27	5	6	5	0	0	140	2	10
青森県(郡)	1	7	2	2	0	1	0	0	0	13	2	9
岩手県	4	1	3	6	0	1	1	0	0	16	4	0
宮城県	7	2	3	4	2	1	0	0	0	19	2	10
秋田県	1	2	3	1	0	1	0	0	0	8	3	3
山形県	8	8	3	1	0	1	1	0	0	22	2	2
福島県(郡)	17	3	3	2	1	2	0	0	0	28	1	10
茨城県(郡)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	4	7
栃木県(郡)	1	1	3	0	0	0	0	0	0	5	1	8
群馬県(郡)	4	7	2	3	2	1	0	0	0	19	2	9
埼玉県	6	10	5	0	1	0	0	1	0	23	2	2
東京都(郡)	1	2	1	0	0	0	0	0	0	4	1	3
神奈川県	3	7	2	1	0	0	0	0	0	13	1	7
山梨県	2	6	5	1	0	0	0	0	0	14	2	0
新潟県	2	5	1	1	1	0	0	0	0	10	2	1
富山県	3	2	0	0	0	0	0	0	0	5	0	10
石川県	0	5	1	0	1	0	1	0	0	8	3	7
福井県	0	5	3	0	0	0	0	0	0	8	1	10
長野県	6	26	16	5	2	2	1	0	0	58	2	4
岐阜県(郡)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	8
静岡県(郡)	4	7	1	0	0	0	0	0	0	12	1	1
愛知県(郡)	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
滋賀県	3	1	0	0	1	0	0	0	0	5	1	9
京都府	0	7	1	1	0	1	0	0	0	10	2	6
大阪府(郡)	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0
兵庫県	3	2	4	2	1	0	0	0	0	12	2	6
和歌山県(郡)	1	1	3	1	0	0	0	0	0	6	2	4
鳥取県	3	2	3	3	2	1	1	0	0	15	4	1
島根県	0	4	4	0	2	1	0	0	0	11	3	6
岡山県	0	6	5	0	1	0	0	0	0	12	2	3
広島県	1	3	5	0	0	0	0	0	0	9	2	3
山口県(郡)	2	2	0	1	0	0	1	0	0	6	3	2
徳島県	4	4	3	4	1	0	0	0	0	16	2	6
香川県	1	4	3	0	0	1	0	0	0	9	2	3
愛媛県	1	2	5	1	0	0	0	0	0	9	2	7
高知県	1	11	5	2	2	1	1	0	0	23	3	2
福岡県	4	16	6	3	1	1	0	0	0	31	2	2
佐賀県	1	4	1	1	2	0	1	0	0	10	3	8
長崎県	1	2	1	3	1	0	0	0	0	8	3	7
熊本県	0	14	10	3	2	0	2	0	0	31	2	11
大分県(郡)	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4	1	10
宮崎県	0	11	4	2	0	0	0	0	0	17	1	12
鹿児島県	1	3	11	3	4	1	1	0	0	24	4	4
沖縄県	0	17	7	6	0	0	0	0	0	30	2	9
合 計	110	301	155	90	35	24	16	1	0	732	2	9
割合(%)	15.0%	41.1%	21.2%	12.3%	4.8%	3.3%	2.2%	0.1%	0.0%	—	—	—

第3表 監査委員の職業

(単位：人)

都道府県	職 見															
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	合計
北海道	18	2	9	0	0	0	1	0	10	3	0	0	2	99	5	149
青森県(郡)	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	10	0	15
岩手県	4	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	2	11	1	22
宮城県	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	14	2	21
秋田県	5	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3	1	12
山形県	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	4	22
福島県(郡)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0	2	20	3	35
茨城県(郡)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	3
栃木県(郡)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	5
群馬県(郡)	5	0	0	0	0	0	1	0	4	1	0	0	2	9	0	22
埼玉県	2	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	6	12	0	23
東京都(郡)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	4
神奈川県	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	2	1	7	0	14
山梨県	5	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	8	0	15
新潟県	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	5	0	10
富山県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	5
石川県	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	0	1	8
福井県	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	8
長野県	26	0	3	0	0	0	2	0	4	1	0	1	9	10	1	57
岐阜県(郡)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
静岡県(郡)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	6	0	12
愛知県(郡)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
滋賀県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	2	0	0	6
京都府	2	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	1	1	2	1	11
大阪府(郡)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	4
兵庫県	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	3	4	1	12
和歌山県(郡)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	6
鳥取県	2	0	2	0	0	0	0	1	2	0	0	0	2	4	2	15
島根県	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	0	11
岡山県	6	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	2	1	12
広島県	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	2	9
山口県(郡)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	1	6
徳島県	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	2	8	1	16
香川県	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	4	0	9
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6	1	9
高知県	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	1	23
福岡県	3	0	1	0	0	0	0	0	3	2	0	0	2	19	1	31
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	8	0	10
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	0	8
熊本県	10	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	4	14	0	31
大分県(郡)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
宮崎県	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	17
鹿児島県	12	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	9	1	24
沖縄県	7	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	6	12	1	30
合 計	163	4	21	1	2	0	10	1	52	19	2	10	68	382	34	769
割合(%)	21.2%	0.5%	2.7%	0.1%	0.3%	0.0%	1.3%	0.1%	6.8%	2.5%	0.3%	1.3%	8.8%	49.7%	4.4%	—

第3表 監査委員の職業（続き）

（単位：人）

都道府県	議選															
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	合計
北海道	29	5	13	1	1	0	3	0	21	4	0	0	0	60	3	140
青森県(郡)	3	4	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	2	0	13
岩手県	6	1	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	3	0	16
宮城県	6	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	6	3	19
秋田県	4	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	8
山形県	11	0	2	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	3	2	22
福島県(郡)	13	0	2	0	3	0	1	0	2	0	0	0	0	7	0	28
茨城県(郡)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2
栃木県(郡)	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	5
群馬県(郡)	4	0	1	0	1	0	3	0	4	0	0	0	0	3	3	19
埼玉県	7	0	1	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	9	1	23
東京都(郡)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	4
神奈川県	1	0	2	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	5	1	13
山梨県	2	0	1	0	1	0	1	1	4	0	0	0	0	3	1	14
新潟県	1	1	1	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	2	0	10
富山県	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	5
石川県	4	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	8
福井県	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	8
長野県	30	1	3	1	1	0	5	0	2	1	0	0	0	12	2	58
岐阜県(郡)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
静岡県(郡)	0	0	2	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	3	3	12
愛知県(郡)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
滋賀県	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5
京都府	2	0	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	10
大阪府(郡)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	4
兵庫県	2	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	7	0	12
和歌山県(郡)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	6
鳥取県	6	0	1	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	3	0	15
島根県	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	11
岡山県	9	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	12
広島県	5	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	9
山口県(郡)	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	1	6
徳島県	6	0	1	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	4	1	16
香川県	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6	0	9
愛媛県	1	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	3	1	9
高知県	7	1	3	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	7	1	23
福岡県	4	0	4	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	17	1	31
佐賀県	3	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	0	10
長崎県	2	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	0	8
熊本県	11	0	3	0	2	0	1	0	4	1	0	0	0	9	0	31
大分県(郡)	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	4
宮崎県	7	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	5	1	17
鹿児島県	13	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5	2	24
沖縄県	10	2	1	0	2	0	0	0	2	1	0	0	0	9	3	30
合 計	221	18	59	9	27	0	26	3	82	20	0	0	1	232	34	732
割合(%)	30.2%	2.5%	8.1%	1.2%	3.7%	0.0%	3.6%	0.4%	11.2%	2.7%	0.0%	0.0%	0.1%	31.7%	4.6%	—

第4表 識見監査委員の公務員歴等

(単位：人、町村)

都道府県	公務員歴						合計	常勤監査 委員就任	識見2人 以上選任	議選廃止 状況
	町村長、 副町村長	その他の 町村職員	教職員	町村議員	当該町村 以外の職員	無				
北海道	2	39	1	5	17	85	149	0	1	4
青森県(郡)	1	7	0	0	2	5	15	0	0	0
岩手県	0	5	0	2	7	8	22	0	0	3
宮城県	0	4	0	1	4	12	21	0	0	0
秋田県	0	3	0	0	2	7	12	0	0	1
山形県	0	6	1	0	5	10	22	0	0	0
福島県(郡)	0	5	2	0	6	22	35	0	2	0
茨城県(郡)	0	1	0	0	0	2	3	0	0	0
栃木県(郡)	0	0	0	0	1	4	5	0	0	0
群馬県(郡)	1	2	0	2	4	13	22	0	0	1
埼玉県	0	6	0	0	5	12	23	0	0	0
東京都(郡)	0	0	0	0	3	1	4	0	0	0
神奈川県	1	0	0	0	6	7	14	0	0	0
山梨県	0	4	0	1	3	7	15	0	1	0
新潟県	0	2	0	0	3	5	10	0	0	0
富山県	0	0	1	0	2	2	5	0	0	0
石川県	0	0	0	0	6	2	8	0	0	0
福井県	0	1	0	0	3	4	8	0	0	0
長野県	1	6	0	0	8	43	58	0	0	0
岐阜県(郡)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
静岡県(郡)	0	0	0	0	2	10	12	0	0	0
愛知県(郡)	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	6	6	0	0	0
京都府	1	1	0	0	3	6	11	0	0	0
大阪府(郡)	0	0	0	0	2	2	4	0	0	0
兵庫県	0	1	0	0	4	7	12	0	0	0
和歌山県(郡)	0	1	0	0	2	3	6	0	0	0
鳥取県	0	2	1	0	5	7	15	0	0	0
島根県	2	4	0	0	2	3	11	0	0	0
岡山県	0	5	0	1	1	5	12	0	0	0
広島県	1	4	0	0	1	3	9	0	0	0
山口県(郡)	0	2	0	0	1	3	6	0	0	0
徳島県	0	2	0	1	4	9	16	0	0	0
香川県	0	2	0	0	2	5	9	0	0	0
愛媛県	0	4	0	0	2	3	9	0	0	0
高知県	2	11	1	1	3	5	23	0	0	0
福岡県	0	7	0	0	10	14	31	0	0	0
佐賀県	0	1	0	0	4	5	10	0	0	0
長崎県	0	1	0	1	1	5	8	0	0	0
熊本県	0	14	0	0	10	7	31	0	0	0
大分県(郡)	0	0	0	0	1	3	4	0	0	0
宮崎県	2	9	0	0	2	4	17	0	0	0
鹿児島県	0	11	0	1	4	8	24	0	0	0
沖縄県	0	14	0	0	8	8	30	0	0	0
合 計	14	187	7	16	163	383	770	0	4	9
割合(%)	1.8%	24.3%	0.9%	2.1%	21.2%	49.7%	—	—	—	—

(注) 公務員歴は、当該町村の一般職又は特別職に就いていた場合の最終職名である。

第5表 監査委員補助職員第5表 監査委員補助職員

(単位：町村、人)

都道府県	職員定数（条例）						現在数	専任（現在数）		兼任（現在数）				
	専任			兼任						議会事務局		長部局		合計 （人）
	町村数	人数	平均	町村数	人数	平均		人数	町村数	人数	町村数	人数	町村数	
北海道	40	51	1.3	85	160	1.9	313	18	22	125	260	18	31	291
青森県(郡)	1	1	1.0	9	19	2.1	33	0	0	15	33	0	0	33
岩手県	11	17	1.5	1	3	3.0	51	7	7	18	40	3	4	44
宮城県	3	3	3.0	13	21	0.6	65	4	4	20	59	1	2	61
秋田県	0	0	—	8	12	1.5	19	0	0	10	17	2	2	19
山形県	7	9	1.3	12	22	1.8	47	4	4	22	42	1	1	43
福島県(郡)	3	3	1.0	22	43	2.0	58	2	2	31	55	1	1	56
茨城県(郡)	1	3	3.0	2	7	3.5	9	1	2	1	3	1	4	7
栃木県(郡)	2	6	3.0	4	14	3.5	13	0	0	5	13	0	0	13
群馬県(郡)	2	4	2.0	15	32	2.1	43	1	2	15	30	5	11	41
埼玉県	3	3	1.0	17	35	2.1	54	1	1	11	21	12	32	53
東京都(郡)	0	0	—	2	3	1.5	6	0	0	4	6	0	0	6
神奈川県	7	13	1.9	6	11	1.8	31	6	10	2	5	8	16	21
山梨県	2	5	2.5	12	26	2.2	25	0	0	10	17	4	8	25
新潟県	2	3	1.5	4	9	2.3	20	0	0	9	19	1	1	20
富山県	0	0	—	3	8	2.7	12	0	0	4	11	1	1	12
石川県	2	3	1.5	6	15	2.5	19	1	2	6	16	1	1	17
福井県	1	1	1.0	7	15	2.1	18	0	0	8	18	0	0	18
長野県	1	1	1.0	46	81	1.8	93	1	1	44	72	16	20	92
岐阜県(郡)	0	0	—	0	0	—	2	0	0	1	2	0	0	2
静岡県(郡)	1	2	2.0	5	7	1.4	19	1	1	9	15	3	3	18
愛知県(郡)	2	5	2.5	0	0	—	5	2	5	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	—	6	12	2.0	12	0	0	6	12	0	0	12
京都府	0	0	—	7	11	1.6	21	0	0	7	13	4	8	21
大阪府(郡)	0	0	—	4	9	2.3	9	0	0	0	0	4	9	9
兵庫県	0	0	—	9	20	2.2	28	0	0	12	28	0	0	28
和歌山県(郡)	0	0	—	3	6	2.0	11	0	0	1	2	5	9	11
鳥取県	0	0	—	10	18	1.8	27	0	0	15	27	0	0	27
島根県	0	0	—	8	11	1.4	17	0	0	10	16	1	1	17
岡山県	1	1	1.0	10	14	1.4	18	0	0	11	17	1	1	18
広島県	4	5	1.3	3	9	3.0	19	1	2	7	15	1	2	17
山口県(郡)	2	2	1.0	4	6	1.5	12	2	2	6	9	1	1	10
徳島県	1	3	3.0	14	20	1.4	26	1	1	16	25	0	0	25
香川県	2	2	1.0	6	14	2.3	19	0	0	7	17	2	2	19
愛媛県	1	1	1.0	7	11	1.6	18	0	0	9	18	0	0	18
高知県	0	0	—	23	38	1.7	35	0	0	23	35	0	0	35
福岡県	6	8	1.3	22	51	2.3	67	3	3	18	41	10	23	64
佐賀県	1	1	1.0	7	10	1.4	22	1	1	10	21	0	0	21
長崎県	3	4	1.3	4	8	2.0	19	1	1	8	18	0	0	18
熊本県	6	7	1.2	21	34	1.6	57	4	4	30	53	0	0	53
大分県(郡)	2	3	1.5	2	3	1.5	7	2	4	2	3	0	0	3
宮崎県	1	1	1.0	16	31	1.9	41	0	0	17	41	0	0	41
鹿児島県	2	3	1.5	21	26	1.2	45	2	3	18	37	4	5	42
沖縄県	2	2	1.0	25	53	2.1	56	2	2	27	51	2	3	54
合 計	125	176	1.6	511	958	2.0	1,541	68	86	630	1,253	113	202	1,455

第6表-1 監査委員事務局設置数

(単位：町村、%)

都道府県	監査委員事務局設置数				事務局 設置率	町村数
	町村数	内訳				
		条例	規程	その他		
北海道	72	51	20	1	50.0%	144
青森県(郡)	5	5	0	0	33.3%	15
岩手県	13	11	2	0	68.4%	19
宮城県	6	6	0	0	28.6%	21
秋田県	3	3	0	0	25.0%	12
山形県	11	10	1	0	50.0%	22
福島県(郡)	5	3	1	1	15.2%	33
茨城県(郡)	1	1	0	0	33.3%	3
栃木県(郡)	3	3	0	0	60.0%	5
群馬県(郡)	11	6	3	2	52.4%	21
埼玉県	5	4	1	0	21.7%	23
東京都(郡)	0	0	0	0	0.0%	4
神奈川県	6	6	0	0	42.9%	14
山梨県	13	12	1	0	92.9%	14
新潟県	3	3	0	0	30.0%	10
富山県	3	2	1	0	60.0%	5
石川県	4	4	0	0	50.0%	8
福井県	2	2	0	0	25.0%	8
長野県	22	14	5	3	37.9%	58
岐阜県(郡)	0	0	0	0	0.0%	1
静岡県(郡)	2	2	0	0	16.7%	12
愛知県(郡)	2	2	0	0	100.0%	2
滋賀県	1	1	0	0	16.7%	6
京都府	3	2	0	1	27.3%	11
大阪府(郡)	2	2	0	0	50.0%	4
兵庫県	3	2	0	1	25.0%	12
和歌山県(郡)	0	0	0	0	0.0%	6
鳥取県	8	7	1	0	53.3%	15
島根県	4	4	0	0	36.4%	11
岡山県	1	1	0	0	8.3%	12
広島県	3	3	0	0	33.3%	9
山口県(郡)	5	4	1	0	83.3%	6
徳島県	5	3	2	0	31.3%	16
香川県	3	3	0	0	33.3%	9
愛媛県	3	3	0	0	33.3%	9
高知県	14	14	0	0	60.9%	23
福岡県	17	15	2	0	54.8%	31
佐賀県	1	1	0	0	10.0%	10
長崎県	2	2	0	0	25.0%	8
熊本県	9	9	0	0	29.0%	31
大分県(郡)	3	3	0	0	75.0%	4
宮崎県	4	3	1	0	23.5%	17
鹿児島県	7	6	1	0	29.2%	24
沖縄県	18	18	0	0	60.0%	30
合 計	308	256	43	9	40.6	758

第6表-2 監査委員事務局の共同設置

(単位：町村)

都道府県	監査委員事務局 共同設置の有無		町村数
	有	無	
北海道	0	144	144
青森県(郡)	0	15	15
岩手県	0	19	19
宮城県	0	21	21
秋田県	0	12	12
山形県	0	22	22
福島県(郡)	0	33	33
茨城県(郡)	0	3	3
栃木県(郡)	0	5	5
群馬県(郡)	0	21	21
埼玉県	0	23	23
東京都(郡)	0	4	4
神奈川県	0	14	14
山梨県	0	14	14
新潟県	0	10	10
富山県	0	5	5
石川県	0	8	8
福井県	0	8	8
長野県	0	58	58
岐阜県(郡)	0	1	1
静岡県(郡)	0	12	12
愛知県(郡)	0	2	2
滋賀県	0	6	6
京都府	0	11	11
大阪府(郡)	0	4	4
兵庫県	0	12	12
和歌山県(郡)	0	6	6
鳥取県	0	15	15
島根県	0	11	11
岡山県	0	12	12
広島県	0	9	9
山口県(郡)	0	6	6
徳島県	0	16	16
香川県	0	9	9
愛媛県	0	9	9
高知県	0	23	23
福岡県	0	31	31
佐賀県	0	10	10
長崎県	0	8	8
熊本県	0	31	31
大分県(郡)	0	4	4
宮崎県	0	17	17
鹿児島県	0	24	24
沖縄県	0	30	30
合 計	0	758	758
割合(%)	0.0%	100.0%	—

第7表 監査委員費

(単位：町村、千円)

都道府県	報酬		職員給与費		旅費		需用費		備品購入費	
	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均
北海道	144	1,170.0	18	8,350.7	143	327.3	140	63.6	2	11.0
青森県(郡)	15	458.9	0	—	15	237.0	14	88.9	1	6.0
岩手県	19	814.4	7	5,456.6	19	329.6	19	115.5	0	—
宮城県	21	1,057.9	11	6,206.3	21	332.2	20	169.8	0	—
秋田県	12	701.1	0	—	12	280.6	12	27.4	0	—
山形県	22	657.1	5	9,661.8	22	197.7	22	50.0	0	—
福島県(郡)	33	505.4	2	6,157.5	33	181.7	31	52.4	2	15.5
茨城県(郡)	3	786.7	1	17,965.0	3	131.0	2	61.0	0	—
栃木県(郡)	5	605.0	1	9,242.0	5	90.4	5	81.2	0	—
群馬県(郡)	21	371.8	2	8,488.5	21	82.3	21	46.8	1	8.0
埼玉県	23	487.2	1	7.0	23	57.0	20	30.9	0	—
東京都(郡)	4	621.0	1	7,173.0	4	40.5	4	10.3	0	—
神奈川県	14	899.8	6	14,303.5	14	40.1	13	31.9	0	—
山梨県	14	242.9	0	—	13	43.8	14	63.4	0	—
新潟県	10	945.4	2	4,247.0	10	242.9	10	89.9	0	—
富山県	5	999.0	1	7,117.0	5	226.4	5	17.4	0	—
石川県	8	573.6	1	16,300.0	8	44.0	8	108.4	0	—
福井県	8	255.0	0	—	8	169.9	8	53.6	1	10.0
長野県	58	609.7	2	7,597.0	58	95.7	50	32.2	0	—
岐阜県(郡)	1	560.0	0	—	1	45.0	1	10.0	0	—
静岡県(郡)	12	843.3	4	5,194.3	12	130.5	12	53.8	0	—
愛知県(郡)	2	963.5	2	19,984.5	2	147.5	2	243.5	0	—
滋賀県	6	500.7	0	—	6	145.7	6	16.0	0	—
京都府	11	449.2	1	3,694.0	11	102.0	11	27.3	0	—
大阪府(郡)	4	430.5	1	6,433.0	3	27.3	2	8.0	0	—
兵庫県	12	594.3	0	—	12	208.8	11	106.8	1	10.0
和歌山県(郡)	6	316.7	1	15,858.0	5	209.8	6	19.2	0	—
鳥取県	15	809.4	0	—	15	253.7	15	47.3	0	—
島根県	11	525.3	1	341.0	11	354.5	8	24.3	1	12.0
岡山県	12	462.6	1	7,175.0	12	221.9	11	28.2	0	—
広島県	9	846.3	4	10,900.0	9	225.7	9	56.3	0	—
山口県(郡)	6	640.2	1	6,773.0	5	99.2	6	29.3	0	—
徳島県	16	566.1	1	8,052.0	15	330.9	16	121.7	2	30.0
香川県	9	437.9	1	7,666.0	9	300.6	9	26.8	1	20.0
愛媛県	9	523.3	0	—	9	362.1	9	96.6	0	—
高知県	23	784.0	0	—	23	190.1	22	137.4	0	—
福岡県	31	590.0	8	9,387.9	30	318.1	31	86.9	1	8.0
佐賀県	10	726.6	1	7,913.0	10	269.2	10	54.9	0	—
長崎県	8	1,234.5	2	6,837.5	8	307.8	7	47.4	0	—
熊本県	31	783.8	9	4,709.4	31	427.0	30	78.1	0	—
大分県(郡)	4	1,036.8	1	9,634.0	4	324.0	4	146.5	0	—
宮崎県	17	1,308.5	5	5,753.6	17	293.3	17	147.6	1	1.0
鹿児島県	24	1,063.1	8	9,731.8	24	562.0	24	159.7	0	—
沖縄県	30	1,089.5	5	2,720.4	28	434.8	30	145.2	4	3.5
合 計	758	701.1	118	8,148.0	749	214.6	727	70.7	18	11.3

(注) 監査委員費は令和2年度当初予算である。

また、職員給与費は、給料・手当・共済費の合計である。

第7表 監査委員費（続き）（単位：町村、千円）

都道府県	負担金・補助金・交付金		その他		合計	
	町村数	平均	町村数	平均	町村数	平均
北海道	141	46.2	66	58.7	144	2,673.0
青森県(郡)	11	22.4	4	5.8	15	797.1
岩手県	19	57.8	8	35.8	19	3,342.6
宮城県	20	86.2	20	767.4	21	5,545.4
秋田県	12	47.1	4	20.5	12	1,063.0
山形県	22	94.3	3	3.3	22	3,195.4
福島県(郡)	26	21.7	4	220.5	33	1,154.3
茨城県(郡)	3	56.7	1	39.0	3	7,016.3
栃木県(郡)	5	32.8	1	7.0	5	2,659.2
群馬県(郡)	21	31.8	6	39.5	21	1,352.7
埼玉県	23	43.9	8	12.9	23	619.7
東京都(郡)	4	80.0	0	—	4	2,545.0
神奈川県	14	121.4	8	23.4	14	7,234.4
山梨県	14	82.1	4	8.3	14	431.4
新潟県	10	74.4	6	9.8	10	2,207.9
富山県	5	61.0	2	13.0	5	2,732.4
石川県	8	257.3	4	42.8	8	3,042.1
福井県	8	60.8	2	18.0	8	545.0
長野県	57	22.0	15	57.2	58	1,031.5
岐阜県(郡)	1	10.0	1	100.0	1	725.0
静岡県(郡)	12	37.8	3	46.7	12	2,808.4
愛知県(郡)	2	63.5	2	225.0	2	21,627.5
滋賀県	6	33.3	4	6.8	6	700.2
京都府	11	30.0	5	11.4	11	949.5
大阪府(郡)	4	16.0	1	136.0	4	2,113.3
兵庫県	12	64.3	7	33.0	12	985.3
和歌山県(郡)	6	45.7	3	7.7	6	3,203.2
鳥取県	15	72.1	1	3.0	15	1,182.7
島根県	11	48.4	3	10.3	11	980.6
岡山県	12	102.2	4	7.0	12	1,412.8
広島県	9	55.2	2	18.5	9	6,032.1
山口県(郡)	6	11.0	1	15.0	6	1,894.5
徳島県	16	261.1	12	34.9	16	1,792.3
香川県	9	94.0	3	24.7	9	1,721.4
愛媛県	9	100.1	6	10.5	9	1,089.1
高知県	23	97.0	19	29.7	23	1,227.1
福岡県	31	69.9	14	112.6	31	3,528.5
佐賀県	10	66.1	2	4.5	10	1,909.0
長崎県	8	162.5	5	9.0	8	3,461.3
熊本県	31	99.5	14	14.4	31	2,759.5
大分県(郡)	4	37.8	0	—	4	3,953.5
宮崎県	17	85.0	10	13.6	17	3,534.7
鹿児島県	24	184.5	9	20.7	24	5,220.9
沖縄県	30	73.2	13	14.6	30	2,173.9
合 計	742	73.2	310	54.6	758	2,867.6

第8表-1 監査委員報酬

(単位：町村、円)

都道府県	代表											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
北海道	40	381,038	685,600	236,000	104	69,801	165,000	35,000	0	—	0	0
青森県(郡)	0	—	0	0	5	18,180	36,500	12,000	10	5,240	6,600	3,800
岩手県	16	359,719	600,000	220,000	3	42,667	49,000	35,000	0	—	0	0
宮城県	4	427,750	619,000	327,000	6	62,967	93,000	30,300	11	9,189	10,000	8,600
秋田県	0	—	0	0	12	34,992	65,900	19,000	0	—	0	0
山形県	17	336,765	600,000	280,000	5	52,680	80,000	32,500	0	—	0	0
福島県(郡)	29	240,762	350,000	158,300	1	33,000	33,000	33,000	3	8,433	8,700	8,100
茨城県(郡)	0	—	0	0	2	46,500	65,000	28,000	1	8,400	8,400	8,400
栃木県(郡)	5	379,000	600,000	240,000	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県(郡)	18	193,156	349,000	127,600	3	21,367	26,000	17,100	0	—	0	0
埼玉県	15	266,020	378,000	150,000	8	26,788	45,000	15,100	0	—	0	0
東京都(郡)	1	288,000	288,000	288,000	3	30,333	33,000	25,000	0	—	0	0
神奈川県	8	345,525	544,000	180,000	4	79,400	143,300	40,000	1	10,000	10,000	10,000
山梨県	11	124,691	153,000	100,000	1	10,000	10,000	10,000	2	9,000	10,000	8,000
新潟県	1	120,000	120,000	120,000	8	48,075	56,000	29,500	1	14,700	14,700	14,700
富山県	0	—	0	0	5	55,000	88,000	30,000	0	—	0	0
石川県	3	306,000	450,000	228,000	2	36,000	60,000	12,000	3	8,867	10,400	6,200
福井県	8	148,125	160,000	120,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	20	288,910	450,000	185,000	30	35,260	85,000	21,800	8	10,813	14,700	7,000
岐阜県(郡)	0	—	0	0	0	—	0	0	1	11,700	11,700	11,700
静岡県(郡)	0	—	0	0	5	45,640	63,000	30,000	7	10,429	12,000	10,000
愛知県(郡)	1	795,000	795,000	795,000	1	48,000	48,000	48,000	0	—	0	0
滋賀県	3	316,667	600,000	150,000	2	35,000	50,000	20,000	1	10,000	10,000	10,000
京都府	9	268,444	450,000	130,000	2	28,500	45,000	12,000	0	—	0	0
大阪府(郡)	4	252,750	330,000	176,000	0	—	0	0	0	—	0	0
兵庫県	7	331,000	400,000	240,000	5	31,180	43,000	27,000	0	—	0	0
和歌山県(郡)	4	171,250	300,000	100,000	1	20,000	20,000	20,000	1	5,000	5,000	5,000
鳥取県	0	—	0	0	13	43,554	55,000	26,800	2	9,800	12,000	7,600
島根県	2	230,000	230,000	230,000	0	—	0	0	9	8,378	10,000	6,000
岡山県	7	217,857	240,000	173,000	2	24,100	26,400	21,800	3	10,500	11,000	10,000
広島県	4	320,950	384,000	286,800	4	43,225	56,500	32,200	1	15,200	15,200	15,200
山口県(郡)	3	216,667	240,000	175,000	1	55,000	55,000	55,000	2	10,400	13,600	7,200
徳島県	11	330,636	600,000	230,000	2	28,050	28,100	28,000	3	13,333	20,000	8,000
香川県	9	241,222	342,000	180,000	0	—	0	0	0	—	0	0
愛媛県	8	273,213	308,000	243,200	1	44,500	44,500	44,500	0	—	0	0
高知県	1	540,000	540,000	540,000	7	35,414	44,200	28,000	15	9,807	19,800	6,000
福岡県	20	330,615	500,000	102,000	8	41,338	67,300	18,000	3	8,033	10,000	5,800
佐賀県	9	335,067	420,000	241,400	1	150,000	150,000	150,000	0	—	0	0
長崎県	2	923,000	1,500,000	346,000	6	56,367	83,000	40,300	0	—	0	0
熊本県	5	241,000	300,000	175,000	0	—	0	0	26	8,169	12,000	6,000
大分県(郡)	3	345,667	430,000	177,000	1	37,000	37,000	37,000	0	—	0	0
宮崎県	3	761,467	910,400	570,000	3	68,000	77,000	50,000	11	9,009	10,000	7,500
鹿児島県	0	—	0	0	22	55,532	73,400	42,000	2	7,600	7,600	7,600
沖縄県	0	—	0	0	30	49,223	68,000	25,000	0	—	0	0
合 計	311	322,531	1,500,000	100,000	319	44,395	165,000	10,000	127	9,667	20,000	3,800

(注) 令和2年4月1日現在である。

第8表-1 監査委員報酬（続き）

（単位：町村、円）

都道府県	議選											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
北海道	40	270,795	534,200	150,000	100	42,671	71,640	22,000	0	—	0	0
青森県(郡)	0	—	0	0	5	15,280	31,000	10,000	10	4,840	5,900	3,800
岩手県	13	279,731	400,000	180,000	3	31,833	40,000	27,500	0	—	0	0
宮城県	4	371,525	465,000	290,000	6	42,017	56,000	27,700	11	8,702	9,200	8,080
秋田県	0	—	0	0	11	20,555	35,000	11,000	0	—	0	0
山形県	17	222,647	290,000	150,000	5	29,740	39,700	20,000	0	—	0	0
福島県(郡)	29	188,045	266,000	126,400	1	20,000	20,000	20,000	3	7,133	7,600	6,800
茨城県(郡)	0	—	0	0	2	37,000	50,000	24,000	1	6,700	6,700	6,700
栃木県(郡)	5	226,000	260,000	170,000	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県(郡)	17	164,159	313,000	108,000	3	15,693	17,400	13,680	0	—	0	0
埼玉県	16	195,313	297,000	104,000	7	18,729	22,000	10,500	0	—	0	0
東京都(郡)	1	180,000	180,000	180,000	3	25,667	28,000	21,000	0	—	0	0
神奈川県	8	278,050	391,000	160,000	4	49,525	87,000	26,100	1	10,000	10,000	10,000
山梨県	11	86,300	140,500	60,000	1	5,500	5,500	5,500	2	7,000	8,000	6,000
新潟県	1	80,000	80,000	80,000	8	33,563	47,000	23,600	1	10,200	10,200	10,200
富山県	0	—	0	0	5	28,200	44,000	15,000	0	—	0	0
石川県	3	193,333	250,000	150,000	2	25,000	40,000	10,000	3	7,600	8,600	6,200
福井県	8	106,875	130,000	75,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	20	214,095	305,000	123,000	30	21,275	42,500	13,400	8	8,750	12,500	5,500
岐阜県(郡)	0	—	0	0	0	—	0	0	1	7,200	7,200	7,200
静岡県(郡)	0	—	0	0	5	27,940	35,000	24,000	7	8,129	10,000	7,500
愛知県(郡)	1	280,000	280,000	280,000	1	23,000	23,000	23,000	0	—	0	0
滋賀県	3	93,333	120,000	80,000	2	18,300	21,600	15,000	1	8,000	8,000	8,000
京都府	9	159,889	295,000	66,000	2	16,750	28,000	5,500	0	—	0	0
大阪府(郡)	4	165,000	198,000	150,000	0	—	0	0	0	—	0	0
兵庫県	7	220,000	310,000	120,000	5	22,960	30,000	19,000	0	—	0	0
和歌山県(郡)	4	135,000	190,000	100,000	1	17,000	17,000	17,000	1	5,000	5,000	5,000
鳥取県	0	—	0	0	13	27,769	45,000	18,000	2	8,800	10,000	7,600
島根県	3	116,667	120,000	115,000	0	—	0	0	8	7,050	8,300	5,400
岡山県	5	104,000	144,000	86,000	2	12,500	13,200	11,800	5	7,240	9,300	5,000
広島県	4	250,975	288,000	218,900	4	37,025	53,500	17,600	1	14,300	14,300	14,300
山口県(郡)	3	163,333	180,000	130,000	1	21,700	21,700	21,700	2	7,200	7,200	7,200
徳島県	11	183,636	252,000	103,000	2	14,750	15,000	14,500	3	6,333	8,000	5,000
香川県	9	182,000	222,000	150,000	0	—	0	0	0	—	0	0
愛媛県	8	210,438	235,000	171,000	1	25,500	25,500	25,500	0	—	0	0
高知県	1	192,000	192,000	192,000	7	30,671	37,000	27,000	15	8,593	15,400	6,000
福岡県	20	188,190	278,200	82,000	8	27,800	47,200	15,200	3	6,900	9,000	5,200
佐賀県	10	244,750	357,600	194,800	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	2	385,500	425,000	346,000	6	44,433	55,000	33,700	0	—	0	0
熊本県	6	187,567	230,000	127,000	0	—	0	0	25	6,368	7,400	5,200
大分県(郡)	3	199,667	223,000	153,000	1	27,000	27,000	27,000	0	—	0	0
宮崎県	3	558,967	650,900	400,000	3	53,333	70,000	40,000	11	8,100	8,700	7,100
鹿児島県	0	—	0	0	14	46,743	59,900	36,000	10	6,210	8,000	5,000
沖縄県	0	—	0	0	30	41,417	61,000	20,000	0	—	0	0
合 計	309	207,937	650,900	60,000	304	27,746	87,000	5,500	135	7,765	15,400	3,800

第8表-1 監査委員報酬（続き）

（単位：町村、円）

都道府県	識見											
	年額				月額				日額			
	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低	町村数	平均	最高	最低
北海道	2	371,100	427,200	315,000	3	91,333	125,000	63,000	—	—	—	—
青森県(郡)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岩手県	3	360,333	540,000	260,000	—	—	—	—	—	—	—	—
宮城県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
秋田県	—	—	—	—	1	55,000	55,000	55,000	—	—	—	—
山形県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福島県(郡)	1	310,000	310,000	310,000	—	—	—	—	1	20,000	20,000	20,000
茨城県(郡)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
栃木県(郡)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
群馬県(郡)	1	159,000	159,000	159,000	—	—	—	—	—	—	—	—
埼玉県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東京都(郡)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神奈川県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
山梨県	1	149,600	149,600	149,600	—	—	—	—	—	—	—	—
新潟県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
富山県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
石川県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福井県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長野県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県(郡)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡県(郡)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛知県(郡)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
滋賀県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
京都府	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大阪府(郡)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
兵庫県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県(郡)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鳥取県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
島根県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岡山県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
広島県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
山口県(郡)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徳島県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香川県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
愛媛県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高知県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
佐賀県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長崎県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
熊本県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大分県(郡)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宮崎県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鹿児島県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
沖縄県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8	270,007	540,000	149,600	4	73,167	125,000	55,000	1	20,000	20,000	20,000

第8表-2 費用弁償

(単位：町村)

都道府県	町村内		町村外(都道府県内)		町村外(都道府県外)		町村数
	有	無	有	無	有	無	
北海道	100	44	126	18	118	26	144
青森県(郡)	12	3	15	0	14	1	15
岩手県	16	3	19	0	19	0	19
宮城県	16	5	18	3	21	0	21
秋田県	10	2	10	2	11	1	12
山形県	14	8	18	4	22	0	22
福島県(郡)	18	15	27	6	27	6	33
茨城県(郡)	1	2	3	0	3	0	3
栃木県(郡)	1	4	2	3	5	0	5
群馬県(郡)	2	19	12	9	19	2	21
埼玉県	14	9	15	8	18	5	23
東京都(郡)	1	3	2	2	2	2	4
神奈川県	3	11	13	1	12	2	14
山梨県	1	13	7	7	10	4	14
新潟県	7	3	10	0	9	1	10
富山県	3	2	4	1	5	0	5
石川県	2	6	6	2	6	2	8
福井県	0	8	5	3	6	2	8
長野県	12	46	37	21	51	7	58
岐阜県(郡)	0	1	1	0	1	0	1
静岡県(郡)	8	4	12	0	12	0	12
愛知県(郡)	0	2	2	0	2	0	2
滋賀県	1	5	2	4	4	2	6
京都府	2	9	10	1	10	1	11
大阪府(郡)	0	4	2	2	1	3	4
兵庫県	4	8	12	0	12	0	12
和歌山県(郡)	3	3	4	2	5	1	6
鳥取県	6	9	11	4	14	1	15
島根県	10	1	11	0	11	0	11
岡山県	1	11	5	7	9	3	12
広島県	2	7	6	3	7	2	9
山口県(郡)	3	3	2	4	2	4	6
徳島県	5	11	11	5	14	2	16
香川県	4	5	6	3	6	3	9
愛媛県	5	4	9	0	9	0	9
高知県	13	10	19	4	21	2	23
福岡県	23	8	28	3	27	4	31
佐賀県	5	5	8	2	7	3	10
長崎県	3	5	7	1	7	1	8
熊本県	29	2	31	0	31	0	31
大分県(郡)	0	4	2	2	1	3	4
宮崎県	14	3	15	2	15	2	17
鹿児島県	9	15	22	2	24	0	24
沖縄県	23	7	28	2	27	3	30
合 計	406	352	615	143	657	101	758
割合(%)	53.6%	46.4%	81.1%	18.9%	86.7%	13.3%	—

(注) 令和2年4月1日現在である。

第9表 監査所要日数

(単位：町村、回、件、日)

都道府県	一般監査																			
	定期監査					随時監査					補助団体等の監査					行政監査				
	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	町村数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	144	1.7	4.7	13	21	21	1.8	2.1	8	8	53	1.2	1.9	3	7	7	1.0	1.9	1	6
青森県(郡)	12	1.8	3.3	8	8	2	1.0	1.0	1	1	6	1.8	2.0	4	4	0	—	—	0	0
岩手県	19	1.8	8.2	13	22	5	1.2	2.2	2	5	9	1.0	2.3	1	8	1	1.0	6.0	1	6
宮城県	21	1.8	9.1	5	24	11	1.5	3.9	3	13	18	1.1	2.9	2	7	2	1.0	10.5	1	17
秋田県	12	1.2	3.6	2	8	3	1.3	5.0	2	13	7	1.9	2.0	4	4	1	1.0	1.0	1	1
山形県	22	1.2	6.7	2	24	4	3.8	4.0	12	12	13	1.4	2.3	4	7	0	—	—	0	0
福島県(郡)	33	1.4	4.2	12	12	3	3.0	3.3	7	7	11	1.3	1.7	4	3	2	4.0	4.0	6	6
茨城県(郡)	3	1.3	3.0	2	5	0	—	—	0	0	2	1.5	1.5	2	2	0	—	—	0	0
栃木県(郡)	5	2.4	7.4	7	21	1	1.0	1.0	1	1	4	2.0	5.3	5	15	1	1.0	2.0	1	2
群馬県(郡)	21	1.4	2.9	6	14	3	1.0	1.0	1	1	9	1.2	1.3	2	3	1	7.0	6.0	7	6
埼玉県	23	1.1	3.0	2	9	2	1.0	1.0	1	1	10	1.0	1.6	1	4	2	6.5	7.0	12	12
東京都(郡)	3	1.0	1.7	1	2	2	4.5	4.5	8	8	3	1.7	1.7	2	2	0	—	—	0	0
神奈川県	14	1.1	8.3	2	27	4	1.3	2.5	2	4	9	1.2	2.0	2	6	1	1.0	1.0	1	1
山梨県	14	2.7	4.4	12	12	2	1.0	1.0	1	1	5	1.8	2.4	5	4	1	1.0	2.0	1	2
新潟県	10	1.1	4.5	2	8	4	1.3	1.5	2	2	4	1.3	2.0	2	3	1	1.0	6.0	1	6
富山県	5	1.0	4.8	1	8	0	—	—	0	0	5	1.0	1.2	1	2	0	—	—	0	0
石川県	8	1.4	3.5	2	6	1	1.0	1.0	1	1	5	1.0	1.4	1	2	1	1.0	1.0	1	1
福井県	8	2.9	4.1	10	10	2	7.0	6.0	11	11	2	4.5	4.5	6	6	3	3.7	3.7	5	5
長野県	58	2.8	5.1	14	12	6	2.0	2.5	4	4	35	1.9	2.1	13	13	4	5.8	6.8	7	9
岐阜県(郡)	1	2.0	2.0	2	2	1	2.0	2.0	2	2	1	1.0	1.0	1	1	1	1.0	0.0	1	0
静岡県(郡)	12	3.3	8.1	26	15	5	2.0	2.4	5	5	12	1.3	2.0	2	7	0	—	—	0	0
愛知県(郡)	2	9.5	9.0	18	10	1	1.0	1.0	1	1	2	2.0	2.0	3	3	1	1.0	1.0	1	1
滋賀県	6	2.8	13.0	12	24	1	1.0	1.0	1	1	4	2.0	2.0	3	3	1	1.0	12.0	1	12
京都府	11	1.6	4.5	6	12	1	5.0	5.0	5	5	4	1.0	3.3	1	9	1	4.0	4.0	4	4
大阪府(郡)	4	1.5	9.0	2	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	2.0	2.0	2	2
兵庫県	12	1.3	4.1	3	7	1	1.0	1.0	1	1	6	1.2	2.5	2	5	3	1.0	1.0	1	1
和歌山県(郡)	6	1.0	2.3	1	4	0	—	—	0	0	2	2.5	3.0	4	4	0	—	—	0	0
鳥取県	15	1.5	3.3	4	9	1	8.0	8.0	8	8	5	1.0	1.8	1	4	1	5.0	5.0	5	5
島根県	11	1.5	4.0	4	14	0	—	—	0	0	2	1.0	2.5	1	3	0	—	—	0	0
岡山県	12	1.5	3.7	3	9	1	13.0	13.0	13	13	3	1.3	1.3	2	2	1	2.0	2.0	2	2
広島県	9	1.1	6.1	2	12	2	1.0	1.0	1	1	2	1.0	1.5	1	2	0	—	—	0	0
山口県(郡)	6	1.8	8.2	6	16	2	1.5	1.5	2	2	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
徳島県	16	1.3	4.3	4	11	3	1.0	1.0	1	1	7	1.7	1.7	3	2	1	2.0	2.0	2	2
香川県	9	1.1	3.9	2	10	2	2.5	2.5	4	4	2	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
愛媛県	9	6.8	6.6	38	20	1	6.0	1.0	6	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
高知県	23	1.3	5.2	4	13	2	6.5	7.0	12	12	4	1.5	2.0	3	3	3	1.0	10.3	1	13
福岡県	31	3.4	9.0	12	22	7	4.7	4.7	15	15	12	1.6	2.4	4	6	3	2.7	5.0	6	8
佐賀県	10	1.0	8.0	1	25	5	1.8	3.0	3	4	6	1.0	2.7	1	6	1	1.0	21.0	1	21
長崎県	8	1.1	7.6	2	15	1	3.0	3.0	3	3	3	1.0	2.0	1	4	1	1.0	3.0	1	3
熊本県	31	16.4	10.6	36	40	9	1.9	4.0	8	12	19	1.3	2.4	2	4	3	1.0	12.3	1	13
大分県(郡)	4	2.0	6.5	4	17	2	1.0	1.0	1	1	2	2.0	2.0	3	3	1	1.0	1.0	1	1
宮崎県	17	2.6	8.9	12	35	2	1.0	1.0	1	1	11	1.6	4.2	5	14	2	1.0	2.0	1	3
鹿児島県	24	1.0	7.1	1	20	9	1.9	3.0	3	5	13	1.0	2.2	1	4	1	1.0	1.0	1	1
沖縄県	21	1.0	6.5	2	28	0	—	—	0	0	8	1.0	5.9	1	28	1	1.0	1.0	1	1
合 計	745	2.3	5.8	38	40	135	2.7	2.9	15	15	341	1.4	2.3	13	28	55	2.0	4.7	12	21

(注) 監査所要日数は、平成31年4月1日～令和2年3月31日の間である。

平均はすべて該当平均であり、所要日数は、すべて延べ日数で計算している。

同日でそれぞれの項目の監査を実施した場合も、それぞれに日数を算入。

第9表 監査所要日数（続き）

（単位：町村、回、件、日）

都道府県	出納検査										特別監査									
	例月					随時					直接請求					議会の請求				
	町村数	平均 回数	平均 日数	最長 回数	最長 日数	町村数	平均 回数	平均 日数	最長 回数	最長 日数	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数
北海道	144	12.3	14.1	24	47	2	6.5	6.5	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
青森県(郡)	15	11.9	18.3	12	36	1	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
岩手県	19	11.9	13.4	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
宮城県	21	12.0	22.0	12	48	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
秋田県	12	12.0	13.0	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山形県	22	12.0	13.1	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県(郡)	33	12.1	12.1	16	16	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
茨城県(郡)	3	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
栃木県(郡)	5	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
群馬県(郡)	21	11.9	11.9	12	12	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	23	12.3	12.4	18	21	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
東京都(郡)	4	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	14	12.0	12.9	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山梨県	14	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
新潟県	10	12.0	13.5	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
富山県	5	12.0	14.6	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
石川県	8	12.0	13.5	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福井県	8	11.8	11.8	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	58	12.0	12.0	12	12	3	1.7	1.7	3	3	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
岐阜県(郡)	1	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
静岡県(郡)	12	12.0	16.2	12	26	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
愛知県(郡)	2	18.0	18.0	24	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
滋賀県	6	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
京都府	11	11.1	11.1	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
大阪府(郡)	4	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
兵庫県	12	11.8	11.8	12	13	1	4.0	4.0	4	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
和歌山県(郡)	6	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
鳥取県	15	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	10.0	1	10
島根県	11	12.0	14.2	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
岡山県	12	12.0	13.0	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
広島県	9	13.4	13.4	24	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山口県(郡)	6	12.2	12.2	13	13	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	16	12.1	12.3	13	14	1	3.0	3.0	3	3	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
香川県	9	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
愛媛県	9	12.0	13.3	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
高知県	23	12.8	12.9	23	23	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福岡県	31	12.3	15.0	24	36	3	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
佐賀県	10	12.0	14.4	12	24	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	8	12.0	20.8	12	33	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
熊本県	31	12.0	16.4	12	36	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
大分県(郡)	4	12.0	12.5	12	14	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
宮崎県	17	12.7	23.8	24	38	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
鹿児島県	24	12.0	16.4	12	62	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	30	12.1	14.9	14	36	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
合 計	758	12.2	13.9	24	62	12	4.2	4.2	12	12	0	—	—	0	0	2	1.0	5.5	1	10

第9表 監査所要日数（続き）

（単位：町村、回、件、日）

都道府県	特別監査															決算審査				
	請願措置					長の要求					共同設置機関									
	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数
北海道	0	—	—	0	0	2	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	144	7.5	8.2	22	50
青森県(郡)	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	15	7.5	4.6	14	8
岩手県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	19	7.7	9.3	10	21
宮城県	0	—	—	0	0	1	2.0	2.0	2	2	0	—	—	0	0	21	8.8	12.9	12	32
秋田県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	12	8.8	5.5	11	10
山形県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	22	8.6	8.1	15	20
福島県(郡)	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	33	10.0	5.2	73	12
茨城県(郡)	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	3	9.3	5.3	11	8
栃木県(郡)	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	8.0	6.4	9	10
群馬県(郡)	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	21	7.5	4.2	14	15
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	23	6.7	4.4	10	9
東京都(郡)	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	7.8	2.8	10	3
神奈川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	14	7.1	5.5	12	12
山梨県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	14	13.3	4.1	33	9
新潟県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	10	7.4	3.8	11	7
富山県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	6.4	3.6	10	5
石川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	8	9.8	3.4	14	6
福井県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	8	10.5	3.6	18	6
長野県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	58	8.1	4.8	20	8
岐阜県(郡)	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	6.0	6.0	6	6
静岡県(郡)	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	12	10.8	6.9	22	12
愛知県(郡)	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	27.5	9.0	29	11
滋賀県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	6	8.7	4.3	13	8
京都府	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	11	8.2	5.3	16	13
大阪府(郡)	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	8.8	2.5	13	5
兵庫県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	12	10.2	5.3	18	9
和歌山県(郡)	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	6	11.0	3.8	17	6
鳥取県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	15	13.3	7.0	20	12
島根県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	11	8.9	11.4	15	30
岡山県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	12	14.1	4.7	24	11
広島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	8.4	8.1	12	13
山口県(郡)	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	6	9.8	6.3	23	13
徳島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	16	9.6	5.9	19	20
香川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	9.6	5.4	16	16
愛媛県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	9	9.6	10.1	16	40
高知県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	23	8.0	8.1	13	14
福岡県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	31	6.7	7.3	13	23
佐賀県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	10	6.3	10.4	9	15
長崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	8	8.0	8.6	10	14
熊本県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	31	7.7	8.8	12	16
大分県(郡)	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	4	8.8	10.3	14	15
宮崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	17	6.9	16.9	13	38
鹿児島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	24	7.6	8.8	14	23
沖縄県	0	—	—	0	0	1	1.0	13.0	1	13	0	—	—	0	0	30	5.8	10.1	8	27
合 計	0	—	—	0	0	4	1.3	5.3	2	13	1	1.0	1.0	1	1	758	9.1	6.8	73	50

第9表 監査所要日数（続き）

（単位：町村、回、件、日）

都道府県	指定金融機関					基金運用状況					住民監査請求					職員の賠償責任				
	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数
北海道	2	1.0	6.5	1	12	140	9.8	3.4	25	15	5	2.2	7.2	7	17	1	2.0	51.0	2	51
青森県(郡)	0	—	—	0	0	12	7.3	2.3	20	12	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
岩手県	1	1.0	1.0	1	1	19	8.5	3.4	20	13	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
宮城県	1	2.0	2.0	2	2	16	3.8	1.9	13	12	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
秋田県	2	1.5	1.0	2	1	12	6.7	1.0	19	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山形県	1	2.0	1.0	2	1	22	10.0	2.5	22	12	1	6.0	4.0	6	4	0	—	—	0	0
福島県(郡)	3	5.0	4.7	12	12	31	10.5	4.1	35	12	3	1.7	5.0	3	10	1	1.0	6.0	1	6
茨城県(郡)	0	—	—	0	0	3	12.0	1.0	20	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
栃木県(郡)	0	—	—	0	0	5	9.2	1.0	17	1	1	3.0	15.0	3	15	0	—	—	0	0
群馬県(郡)	0	—	—	0	0	19	8.7	2.6	25	12	2	1.5	3.0	2	6	0	—	—	0	0
埼玉県	0	—	—	0	0	23	6.9	4.4	17	14	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
東京都(郡)	0	—	—	0	0	4	3.8	3.8	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	1	1.0	12.0	1	12	11	7.6	4.8	17	12	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
山梨県	0	—	—	0	0	14	8.0	3.0	29	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
新潟県	1	1.0	1.0	1	1	9	14.3	3.6	23	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
富山県	0	—	—	0	0	3	4.0	1.0	9	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
石川県	0	—	—	0	0	6	1.0	1.0	1	1	2	1.5	3.0	2	5	0	—	—	0	0
福井県	1	1.0	1.0	1	1	6	17.8	3.3	30	12	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
長野県	4	6.3	4.3	21	13	58	12.2	4.0	35	14	4	1.3	6.5	2	18	0	—	—	0	0
岐阜県(郡)	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
静岡県(郡)	2	1.0	1.0	1	1	8	4.8	1.9	23	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
愛知県(郡)	0	—	—	0	0	2	1.0	1.0	1	1	1	3.0	3.0	3	3	0	—	—	0	0
滋賀県	1	1.0	1.0	1	1	4	5.0	1.0	17	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
京都府	0	—	—	0	0	11	6.8	2.5	26	10	1	1.0	6.0	1	6	0	—	—	0	0
大阪府(郡)	0	—	—	0	0	2	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
兵庫県	1	1.0	1.0	1	1	11	9.4	1.1	18	2	1	1.0	5.0	1	5	0	—	—	0	0
和歌山県(郡)	0	—	—	0	0	3	18.3	10.7	25	14	1	1.0	8.0	1	8	0	—	—	0	0
鳥取県	0	—	—	0	0	14	13.9	5.4	32	13	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	0	—	—	0	0	4	21.3	2.3	37	6	1	2.0	9.0	2	9	0	—	—	0	0
岡山県	0	—	—	0	0	12	13.8	1.5	43	6	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
広島県	0	—	—	0	0	9	4.6	3.4	20	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
山口県(郡)	0	—	—	0	0	5	7.4	1.4	19	3	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
徳島県	2	1.0	1.0	1	1	16	11.1	3.0	34	12	1	1.0	6.0	1	6	0	—	—	0	0
香川県	0	—	—	0	0	9	11.7	3.8	27	12	1	5.0	6.0	5	6	0	—	—	0	0
愛媛県	0	—	—	0	0	9	11.8	6.7	26	13	1	2.0	7.0	2	7	0	—	—	0	0
高知県	1	1.0	1.0	1	1	23	20.0	6.8	34	18	2	1.0	2.5	1	4	0	—	—	0	0
福岡県	0	—	—	0	0	31	9.0	4.0	37	13	1	2.0	5.0	2	5	0	—	—	0	0
佐賀県	0	—	—	0	0	10	6.2	1.6	30	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	0	—	—	0	0	8	3.9	1.1	14	2	1	1.0	6.0	1	6	0	—	—	0	0
熊本県	0	—	—	0	0	29	7.1	2.2	22	13	1	1.0	8.0	1	8	0	—	—	0	0
大分県(郡)	0	—	—	0	0	4	17.5	7.3	31	15	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
宮崎県	7	1.0	1.0	1	1	17	7.4	5.1	21	15	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
鹿児島県	0	—	—	0	0	24	4.7	2.0	12	4	2	1.5	5.0	2	6	0	—	—	0	0
沖縄県	0	—	—	0	0	29	11.1	1.1	21	3	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
合 計	31	1.7	2.5	21	13	708	8.9	3.0	43	18	36	1.9	5.4	7	18	5	1.2	12.0	2	51

第9表 監査所要日数（続き）（単位：町村、回、件、日）

都道府県	財政健全化法					その他				
	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	町村数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数
北海道	144	5.5	1.7	14	29	9	3.7	10.6	11	44
青森県(郡)	15	3.6	1.1	9	3	0	—	—	0	0
岩手県	19	6.3	1.2	10	2	0	—	—	0	0
宮城県	21	6.2	1.3	12	3	0	—	—	0	0
秋田県	12	6.7	1.1	12	2	0	—	—	0	0
山形県	22	4.1	1.2	11	4	0	—	—	0	0
福島県(郡)	33	6.1	1.4	12	7	1	2.0	2.0	2	2
茨城県(郡)	3	7.0	1.0	11	1	0	—	—	0	0
栃木県(郡)	5	6.4	1.4	8	3	0	—	—	0	0
群馬県(郡)	21	6.1	1.0	13	2	0	—	—	0	0
埼玉県	23	4.1	1.3	9	4	1	1.0	2.0	1	2
東京都(郡)	4	1.5	1.0	2	1	0	—	—	0	0
神奈川県	14	6.7	2.4	12	8	1	2.0	2.0	2	2
山梨県	14	5.6	1.1	19	3	1	1.0	1.0	1	1
新潟県	10	5.1	1.1	10	2	0	—	—	0	0
富山県	5	7.4	1.0	11	1	1	1.0	1.0	1	1
石川県	8	7.6	1.1	11	2	0	—	—	0	0
福井県	8	7.0	1.0	12	1	1	1.0	5.0	1	5
長野県	58	4.4	1.5	13	7	5	1.4	1.2	2	2
岐阜県(郡)	1	6.0	1.0	6	1	0	—	—	0	0
静岡県(郡)	12	7.5	1.2	14	2	2	3.5	3.0	5	5
愛知県(郡)	2	8.0	1.0	9	1	0	—	—	0	0
滋賀県	6	4.0	1.0	8	1	0	—	—	0	0
京都府	11	5.4	1.6	9	4	1	4.0	4.0	4	4
大阪府(郡)	4	5.8	1.3	9	2	0	—	—	0	0
兵庫県	12	8.0	1.1	15	2	1	2.0	2.0	2	2
和歌山県(郡)	6	7.3	1.0	12	1	0	—	—	0	0
鳥取県	15	8.3	1.2	18	2	0	—	—	0	0
島根県	11	7.3	2.2	13	6	1	14.0	3.0	14	3
岡山県	12	8.4	1.0	24	1	1	2.0	1.0	2	1
広島県	9	6.4	1.7	12	4	0	—	—	0	0
山口県(郡)	6	5.3	1.3	8	3	0	—	—	0	0
徳島県	16	6.1	1.4	19	5	1	1.0	1.0	1	1
香川県	8	5.4	1.1	13	2	3	2.7	1.3	5	2
愛媛県	9	9.4	3.9	16	14	0	—	—	0	0
高知県	23	5.1	1.1	13	2	2	3.0	1.5	4	2
福岡県	31	4.8	1.9	12	12	3	1.3	1.3	2	2
佐賀県	10	4.4	1.0	9	1	0	—	—	0	0
長崎県	8	6.5	2.0	10	8	1	1.0	1.0	1	1
熊本県	31	5.7	1.3	10	5	3	1.7	2.3	3	5
大分県(郡)	4	5.3	1.0	7	1	0	—	—	0	0
宮崎県	17	4.3	1.2	9	4	4	4.0	7.0	12	24
鹿児島県	24	2.3	1.6	6	6	0	—	—	0	0
沖縄県	30	5.8	1.0	8	2	1	2.0	2.0	2	2
合 計	757	5.9	1.3	24	29	44	2.6	2.6	14	44

第10表 監査委員活動日数

(単位：町村、日)

都道府県	監査所要日数（A）												庶務処理等登庁日数（Aを除くもの）											
	代表				議選				識見				代表				議選				識見			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
北海道	144	32.9	137	8	143	29.8	112	1	5	36.2	64	20	62	13.0	116	1	47	5.5	36	1	1	9.0	9	9
青森県(郡)	15	27.6	45	14	15	24.8	41	8	0	—	0	0	3	2.7	5	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0
岩手県	19	34.1	69	20	17	32.9	51	17	3	30.0	64	3	8	7.4	45	1	4	9.0	25	2	4	9.0	25	2
宮城県	21	38.5	68	20	21	37.6	67	20	0	—	0	0	10	6.4	42	1	7	3.1	6	1	0	—	0	0
秋田県	11	26.4	37	17	11	25.2	37	17	1	34.0	34	34	6	5.0	12	2	2	8.0	12	4	1	3.0	3	3
山形県	22	30.6	62	11	22	30.5	63	17	0	—	0	0	14	6.3	16	2	12	5.8	15	1	0	—	0	0
福島県(郡)	33	24.1	45	14	33	23.5	45	11	1	25.0	25	25	18	7.6	36	1	16	4.2	23	1	0	—	0	0
茨城県(郡)	3	22.7	28	18	3	21.7	28	15	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
栃木県(郡)	5	35.4	77	18	5	35.4	77	18	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県(郡)	21	20.6	32	11	20	20.7	32	11	1	17.0	17	17	3	5.0	12	1	3	2.7	5	1	0	—	0	0
埼玉県	23	21.9	36	13	23	21.9	36	13	0	—	0	0	3	19.7	37	3	3	3.7	7	1	0	—	0	0
東京都(郡)	4	23.8	32	17	4	23.8	32	17	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
神奈川県	14	33.1	67	18	14	33.0	68	18	0	—	0	0	3	4.0	8	1	2	4.0	5	3	0	—	0	0
山梨県	14	21.4	31	17	14	21.4	31	17	1	20.0	20	20	2	2.0	2	2	2	2.0	2	2	0	—	0	0
新潟県	10	23.4	35	16	10	23.5	35	16	0	—	0	0	2	4.5	7	2	2	3.0	4	2	0	—	0	0
富山県	5	24.6	38	15	5	24.6	38	15	0	—	0	0	2	4.0	7	1	2	2.0	3	1	0	—	0	0
石川県	8	23.6	36	16	8	23.4	35	16	0	—	0	0	2	7.5	12	3	1	12.0	12	12	0	—	0	0
福井県	8	19.9	30	14	8	17.1	26	14	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	58	25.4	66	2	58	25.2	66	2	0	—	0	0	24	5.7	24	1	21	3.4	14	1	0	—	0	0
岐阜県(郡)	1	25.0	25	25	1	25.0	25	25	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
静岡県(郡)	12	34.5	55	18	12	34.3	55	18	0	—	0	0	4	5.5	18	1	4	5.5	18	1	0	—	0	0
愛知県	2	42.5	55	30	2	42.5	55	30	0	—	0	0	1	24.0	24	24	0	—	0	0	0	—	0	0
滋賀県	6	34.7	48	27	6	34.7	48	27	0	—	0	0	3	11.7	19	1	2	8.0	15	1	0	—	0	0
京都府	11	26.9	39	15	11	27.0	39	15	0	—	0	0	4	9.8	21	2	4	9.0	19	2	0	—	0	0
大阪府(郡)	4	21.0	28	13	4	21.0	28	13	0	—	0	0	1	13.0	13	13	1	13.0	13	13	0	—	0	0
兵庫県	12	23.2	31	14	12	23.2	31	14	0	—	0	0	5	3.6	8	1	5	3.0	8	1	0	—	0	0
和歌山県(郡)	6	19.8	25	15	6	19.7	23	15	0	—	0	0	1	2.0	2	2	1	1.0	1	1	0	—	0	0
鳥取県	15	27.1	38	18	15	27.1	38	18	0	—	0	0	10	8.3	28	1	9	5.6	13	1	0	—	0	0
島根県	11	30.5	53	18	11	29.9	54	18	0	—	0	0	1	8.0	8	8	1	6.0	6	6	0	—	0	0
岡山県	12	22.8	39	14	12	22.8	39	14	0	—	0	0	5	2.4	4	1	4	2.0	3	1	0	—	0	0
広島県	9	32.3	41	22	9	31.7	41	21	0	—	0	0	5	5.0	13	1	4	2.8	5	1	0	—	0	0
山口県(郡)	6	29.0	43	23	6	27.3	33	23	0	—	0	0	2	18.5	29	8	1	5.0	5	5	0	—	0	0
徳島県	16	24.6	32	17	16	24.5	36	17	0	—	0	0	6	5.5	16	2	4	3.0	4	2	0	—	0	0
香川県	9	22.0	33	10	9	22.0	33	10	0	—	0	0	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
愛媛県	9	34.0	80	18	9	32.7	80	18	0	—	0	0	5	7.4	17	1	4	4.3	12	1	0	—	0	0
高知県	23	29.2	55	20	23	28.6	55	20	0	—	0	0	10	2.6	7	1	10	2.4	7	1	0	—	0	0
福岡県	31	32.9	97	12	31	31.5	87	11	0	—	0	0	22	7.1	30	1	17	4.8	19	1	0	—	0	0
佐賀県	10	36.3	72	23	10	34.1	54	18	0	—	0	0	8	18.5	113	1	6	3.5	10	1	0	—	0	0
長崎県	8	40.5	55	22	8	39.6	55	22	0	—	0	0	4	11.0	19	4	2	10.5	13	8	0	—	0	0
熊本県	31	38.6	78	19	31	36.5	76	19	0	—	0	0	18	3.3	11	1	15	2.9	11	1	0	—	0	0
大分県(郡)	4	30.0	38	18	4	29.8	38	18	0	—	0	0	4	5.5	12	2	4	3.8	8	1	0	—	0	0
宮崎県	17	53.5	89	23	17	48.2	88	24	0	—	0	0	8	7.8	18	1	6	3.2	11	1	0	—	0	0
鹿児島県	24	34.8	94	16	24	32.8	75	16	0	—	0	0	8	6.3	22	2	5	3.4	5	2	0	—	0	0
沖縄県	30	33.4	82	10	30	33.4	79	17	0	—	0	0	14	3.1	5	1	14	2.9	5	1	0	—	0	0
合 計	757	29.3	137	2	753	28.5	112	1	12	27.0	64	3	312	7.5	116	1	248	4.7	36	1	6	7.0	25	2

(注) 監査委員活動日数は、平成31年4月1日～令和2年3月31日の間である。

第10表 監査委員活動日数（続き）

（単位：町村、日）

都道府県	議会出席(本会議)												議会出席(委員会)											
	代表				議選				識見				代表				議選				識見			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
北海道	135	10.4	28	1	11	9.5	28	1	3	8.0	13	5	74	3.5	8	1	40	2.3	5	1	2	5.0	7	3
青森県(郡)	12	9.1	16	1	2	1.0	1	1	0	—	0	0	3	4.7	6	4	0	—	0	0	0	—	0	0
岩手県	17	9.5	21	1	0	—	0	0	0	—	0	0	12	3.9	9	1	0	—	0	0	0	—	0	0
宮城県	21	14.2	24	1	0	—	0	0	0	—	0	0	4	12.5	8	1	3	3.0	6	1	0	—	0	0
秋田県	9	7.1	15	1	1	11.0	11	11	0	—	0	0	4	4.8	7	2	3	6.7	16	2	0	—	0	0
山形県	22	8.3	19	1	2	1.0	1	1	0	—	0	0	13	3.6	8	1	1	3.0	3	3	0	—	0	0
福島県(郡)	31	8.4	22	1	2	10.0	19	1	0	—	0	0	4	2.5	4	1	2	3.0	3	3	0	—	0	0
茨城県(郡)	2	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
栃木県(郡)	5	1.8	5	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県(郡)	17	1.8	6	1	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	21	2.2	9	1	3	1.7	2	1	0	—	0	0	5	—	5	1	1	5.0	5	5	0	—	0	0
東京都(郡)	4	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
神奈川県	3	1.3	2	1	2	1.0	1	1	0	—	0	0	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0
山梨県	8	2.0	8	1	2	1.0	1	1	0	—	0	0	1	4.0	4	4	2	3.0	4	2	1	4.0	4	4
新潟県	8	7.3	14	1	1	2.0	2	2	0	—	0	0	5	1.8	3	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0
富山県	5	8.8	17	1	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
石川県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	1	4.0	4	4	0	—	0	0	0	—	0	0
福井県	2	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	2	1.0	1	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0
長野県	52	5.4	22	1	7	2.7	5	1	0	—	0	0	2	3.5	6	1	0	—	0	0	0	—	0	0
岐阜県(郡)	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
静岡県(郡)	8	4.0	14	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
愛知県(郡)	2	3.0	4	2	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
滋賀県	4	3.3	8	1	3	2.7	6	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
京都府	5	9.0	39	1	3	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	0	—	0	0
大阪府(郡)	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
兵庫県	7	4.3	16	1	0	—	0	0	0	—	0	0	1	8.0	8	8	0	—	0	0	0	—	0	0
和歌山県(郡)	4	1.3	2	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0
鳥取県	13	4.9	18	1	2	1.0	1	1	0	—	0	0	2	2.5	3	2	1	1.0	1	1	0	—	0	0
島根県	10	4.0	15	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0	2	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
岡山県	8	4.6	14	1	1	6.0	6	6	0	—	0	0	2	2.5	4	1	0	—	0	0	0	—	0	0
広島県	5	1.2	2	1	0	—	0	0	0	—	0	0	2	1.0	1	1	2	1.0	1	1	0	—	0	0
山口県(郡)	3	2.3	4	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
徳島県	15	5.1	19	1	0	—	0	0	0	—	0	0	4	1.3	2	1	0	—	0	0	0	—	0	0
香川県	3	1.0	1	1	2	1.0	1	1	0	—	0	0	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
愛媛県	9	6.7	15	1	0	—	0	0	0	—	0	0	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
高知県	18	6.3	21	1	0	—	0	0	0	—	0	0	3	3.0	4	2	0	—	0	0	0	—	0	0
福岡県	12	4.0	16	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0	12	4.1	9	1	9	3.4	7	1	0	—	0	0
佐賀県	5	5.4	20	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0	1	12.0	12	12	1	3.0	3	3	0	—	0	0
長崎県	5	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	0	—	0	0
熊本県	23	4.5	20	1	2	1.5	2	1	0	—	0	0	3	2.0	3	1	1	3.0	3	3	0	—	0	0
大分県(郡)	4	5.3	12	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
宮崎県	16	13.2	26	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0	4	3.0	7	1	0	—	0	0	0	—	0	0
鹿児島県	3	1.3	2	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0	5	2.0	4	1	2	3.5	4	3	0	—	0	0
沖縄県	2	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
合 計	560	4.6	39	1	55	2.6	28	1	3	8.0	13	5	180	3.2	12	1	74	2.6	16	1	3	4.5	7	3

第10表 監査委員活動日数（続き）

（単位：町村、日）

都道府県	視察研修会												公共団体等の会合出席											
	代表				議選				識見				代表				議選				識見			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
北海道	138	4.7	12	1	132	4.7	14	1	5	4.4	8	2	58	3.0	11	1	43	2.3	4	1	4	1.5	2	1
青森県(郡)	11	3.0	4	1	12	2.9	4	1	0	—	0	0	4	1.0	1	1	4	1.0	1	1	0	—	0	0
岩手県	18	5.4	10	2	16	5.1	9	2	2	6.5	7	6	17	3.8	7	2	13	2.2	4	1	2	2.0	3	1
宮城県	18	4.9	8	2	19	4.5	8	1	0	—	0	0	14	3.5	9	1	9	2.0	6	1	0	—	0	0
秋田県	8	3.9	8	1	8	3.8	8	1	0	—	0	0	3	3.0	5	1	2	1.0	1	1	1	1.0	1	1
山形県	20	5.4	9	2	22	4.2	8	1	0	—	0	0	16	5.7	16	1	10	3.0	6	1	0	—	0	0
福島県(郡)	27	2.1	5	1	25	2.0	3	1	1	2.0	2	2	12	1.3	4	1	10	1.3	4	1	0	—	0	0
茨城県(郡)	3	2.0	2	2	3	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
栃木県(郡)	2	1.0	1	1	3	1.7	3	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県(郡)	19	2.3	3	1	17	2.4	3	1	1	3.0	3	3	5	1.4	2	1	4	1.3	2	1	1	2.0	2	2
埼玉県	20	2.9	8	1	20	2.3	5	1	0	—	0	0	11	2.6	5	1	10	1.8	3	1	0	—	0	0
東京都(郡)	4	4.8	6	3	4	4.3	6	3	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
神奈川県	13	5.4	13	1	12	3.8	6	1	0	—	0	0	6	3.2	5	2	4	2.3	4	1	0	—	0	0
山梨県	13	3.7	7	1	12	3.1	5	1	1	4.0	4	4	6	3.3	6	2	6	1.3	2	1	1	1.0	1	1
新潟県	10	3.7	4	1	10	3.5	4	1	0	—	0	0	2	2.5	3	2	0	—	0	0	0	—	0	0
富山県	5	5.8	7	5	5	5.4	7	4	0	—	0	0	2	2.0	2	2	2	2.0	2	2	0	—	0	0
石川県	8	4.1	7	2	8	4.6	7	3	0	—	0	0	7	4.0	12	2	7	3.9	9	2	0	—	0	0
福井県	8	2.4	4	1	8	2.8	4	2	0	—	0	0	2	2.0	2	2	2	2.0	2	2	0	—	0	0
長野県	52	2.9	5	1	51	2.8	5	1	0	—	0	0	19	6.0	19	1	15	4.2	10	1	0	—	0	0
岐阜県(郡)	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
静岡県(郡)	11	3.8	7	2	12	3.4	7	1	0	—	0	0	1	3.0	3	3	1	2.0	2	2	0	—	0	0
愛知県(郡)	2	3.0	3	3	2	2.5	3	2	0	—	0	0	1	6.0	6	6	0	—	0	0	0	—	0	0
滋賀県	6	3.5	4	2	6	2.5	3	1	0	—	0	0	2	2.5	3	2	0	—	0	0	0	—	0	0
京都府	11	3.2	5	2	11	2.0	3	1	0	—	0	0	11	1.7	3	1	8	1.0	1	1	0	—	0	0
大阪府(郡)	4	1.0	1	1	3	1.0	1	1	0	—	0	0	3	1.3	2	1	3	1.3	2	1	0	—	0	0
兵庫県	11	5.0	7	2	12	5.2	7	3	0	—	0	0	4	1.5	2	1	3	1.3	2	1	0	—	0	0
和歌山県(郡)	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	0	—	0	0	2	1.0	1	1	2	1.0	1	1	0	—	0	0
鳥取県	15	4.8	9	2	15	4.5	7	2	0	—	0	0	3	5.3	9	3	2	3.5	4	3	0	—	0	0
島根県	11	3.4	6	1	9	3.7	6	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
岡山県	12	4.2	6	3	12	3.9	6	2	0	—	0	0	8	2.5	4	2	3	1.7	2	1	0	—	0	0
広島県	8	4.3	6	2	8	2.4	3	1	0	—	0	0	2	3.0	4	2	1	3.0	3	3	0	—	0	0
山口県(郡)	3	2.0	2	2	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
徳島県	16	6.8	11	3	16	5.1	10	1	0	—	0	0	11	4.5	11	1	10	2.9	8	1	0	—	0	0
香川県	8	3.6	6	1	8	4.1	6	1	0	—	0	0	4	1.8	3	1	3	2.0	3	1	0	—	0	0
愛媛県	8	4.6	7	2	7	4.1	7	2	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
高知県	23	3.9	9	1	22	3.0	5	1	0	—	0	0	17	2.2	6	1	15	1.7	3	1	0	—	0	0
福岡県	26	3.8	8	1	24	3.5	6	1	0	—	0	0	14	2.9	5	1	10	2.8	5	1	0	—	0	0
佐賀県	10	4.1	6	2	10	3.8	6	2	0	—	0	0	5	2.6	6	1	5	1.6	4	1	0	—	0	0
長崎県	8	3.8	7	1	7	4.3	7	1	0	—	0	0	5	2.4	5	1	4	1.3	2	1	0	—	0	0
熊本県	31	4.5	8	2	31	4.4	8	2	0	—	0	0	23	3.4	8	1	21	2.0	3	1	0	—	0	0
大分県(郡)	3	4.3	7	2	2	4.0	4	4	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
宮崎県	17	6.1	10	2	17	6.0	10	1	0	—	0	0	6	9.3	22	1	5	2.6	5	1	0	—	0	0
鹿児島県	24	7.0	14	3	24	6.9	13	2	0	—	0	0	24	3.5	10	1	24	3.1	6	2	0	—	0	0
沖縄県	30	4.7	10	2	28	4.7	9	1	0	—	0	0	28	3.3	7	1	26	3.2	7	1	0	—	0	0
合 計	697	3.9	14	1	676	3.6	14	1	10	4.0	8	2	358	3.1	22	1	287	2.1	10	1	9	1.5	3	1

第10表 監査委員活動日数（続き）

（単位：町村、日）

都道府県	その他												合計											
	代表				議選				識見				代表				議選				識見			
	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短	町村数	平均	最長	最短
北海道	34	3.4	10	1	18	2.3	7	1	1	5.0	5	5	144	56.6	217	12	143	38.3	120	1	5	51.4	92	26
青森県(郡)	8	2.0	5	1	5	1.8	4	1	0	—	0	0	15	39.9	70	14	15	28.2	48	12	0	—	0	0
岩手県	3	3.3	5	2	1	3.0	3	3	1	3.0	3	3	19	57.2	127	26	17	41.7	81	23	3	35.7	74	4
宮城県	9	2.4	5	1	5	1.8	3	1	0	—	0	0	21	65.8	106	24	21	44.5	79	26	0	—	0	0
秋田県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	11	40.3	65	22	11	32.4	50	19	1	38.0	38	38
山形県	6	6.0	22	1	3	3.3	4	2	0	—	0	0	22	55.7	97	19	22	39.8	82	18	0	—	0	0
福島県(郡)	2	1.5	2	1	2	1.5	2	1	0	—	0	0	33	38.7	73	16	33	28.3	58	12	1	27.0	27	27
茨城県(郡)	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	3	25.3	30	21	3	23.7	30	17	0	—	0	0
栃木県(郡)	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	0	—	0	0	5	38.0	78	19	5	37.0	78	18	0	—	0	0
群馬県(郡)	2	1.0	1	1	2	1.5	2	1	0	—	0	0	21	25.2	45	14	20	23.6	36	13	1	22.0	22	22
埼玉県	1	3.0	3	3	0	—	0	0	0	—	0	0	23	31.1	71	16	23	25.6	39	15	0	—	0	0
東京都(郡)	4	1.3	2	1	3	1.3	2	1	0	—	0	0	4	30.8	37	25	4	29.0	35	24	0	—	0	0
神奈川県	3	3.0	6	1	3	1.3	2	1	0	—	0	0	14	41.4	80	23	14	38.0	76	22	0	—	0	0
山梨県	5	1.4	2	1	0	—	0	0	0	—	0	0	14	28.5	36	19	14	25.5	34	19	1	29.0	29	29
新潟県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	10	35.3	56	18	10	27.9	39	18	0	—	0	0
富山県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	5	42.0	55	23	5	31.6	43	22	0	—	0	0
石川県	3	1.3	2	1	2	1.5	2	1	0	—	0	0	8	34.3	46	23	8	33.3	46	23	0	—	0	0
福井県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	8	23.3	32	16	8	20.5	30	17	0	—	0	0
長野県	10	2.7	5	1	9	2.3	4	1	0	—	0	0	58	37.7	79	5	58	30.7	70	4	0	—	0	0
岐阜県(郡)	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	1	28.0	28	28	1	27.0	27	27	0	—	0	0
静岡県(郡)	4	1.5	3	1	3	1.7	3	1	0	—	0	0	12	43.3	65	31	12	40.2	62	27	0	—	0	0
愛知県(郡)	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	0	—	0	0	2	65.5	69	62	2	46.0	58	34	0	—	0	0
滋賀県	2	2.0	3	1	2	2.0	3	1	0	—	0	0	6	47.7	78	31	6	41.8	59	30	0	—	0	0
京都府	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	11	39.5	97	18	11	33.5	54	16	0	—	0	0
大阪府(郡)	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	4	26.3	43	15	4	26.0	43	15	0	—	0	0
兵庫県	2	1.5	2	1	2	1.5	2	1	0	—	0	0	12	33.2	63	20	12	30.2	40	22	0	—	0	0
和歌山県(郡)	3	1.0	1	1	3	1.0	1	1	6	22.3	31	17	6	22.3	31	17	6	21.3	27	16	0	—	0	0
鳥取県	1	4.0	4	4	1	4.0	4	4	0	—	0	0	15	43.4	59	24	15	35.9	53	23	0	—	0	0
島根県	2	2.0	3	1	0	—	0	0	0	—	0	0	11	38.7	61	19	11	33.5	60	19	0	—	0	0
岡山県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	12	33.2	51	20	12	28.3	42	18	0	—	0	0
広島県	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0	9	40.7	53	28	9	35.6	45	24	0	—	0	0
山口県(郡)	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	6	37.5	72	24	6	28.7	38	23	0	—	0	0
徳島県	4	1.3	2	1	2	1.5	2	1	0	—	0	0	16	41.8	67	32	16	32.4	46	24	0	—	0	0
香川県	0	—	0	0	1	1.0	1	1	0	—	0	0	9	26.6	35	14	9	26.7	36	14	0	—	0	0
愛媛県	2	2.5	3	2	1	2.0	2	2	0	—	0	0	9	49.6	99	23	9	38.0	92	23	0	—	0	0
高知県	3	2.0	4	1	2	2.5	4	1	0	—	0	0	23	41.4	79	26	23	33.9	62	23	0	—	0	0
福岡県	2	1.5	2	1	2	1.5	2	1	0	—	0	0	31	45.6	107	15	31	38.9	97	11	0	—	0	0
佐賀県	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	0	—	0	0	10	60.6	187	36	10	41.4	56	26	0	—	0	0
長崎県	4	2.3	5	1	3	2.7	5	1	0	—	0	0	8	53.3	68	27	8	47.9	62	26	0	—	0	0
熊本県	5	1.6	3	1	2	1.0	1	1	0	—	0	0	31	51.3	104	23	31	43.9	86	22	0	—	0	0
大分県(郡)	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0	4	44.3	60	24	4	35.8	41	22	0	—	0	0
宮崎県	2	1.0	1	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0	17	79.7	119	36	17	56.2	95	29	0	—	0	0
鹿児島県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	24	48.0	111	24	24	43.8	87	22	0	—	0	0
沖縄県	6	3.3	10	1	5	2.8	8	1	0	—	0	0	30	43.4	97	14	30	42.3	94	19	0	—	0	0
合 計	139	2.1	22	1	87	1.9	8	1	8	10.1	31	3	757	41.6	217	5	753	34.3	120	1	12	33.9	92	4

第11表-1 監査計画作成等

(単位：町村)

都道府県	監査規程		庶務規程		公印規程		専用事務室		令和2年度 監査計画		工事監査等 の外部委託		町村数
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	
北海道	83	61	76	68	81	63	83	61	135	9	1	143	144
青森県(郡)	6	9	8	7	8	7	8	7	11	4	0	15	15
岩手県	5	14	13	6	17	2	7	12	19	0	1	18	19
宮城県	13	8	14	7	15	6	17	4	21	0	0	21	21
秋田県	2	10	0	12	6	6	4	8	11	1	0	12	12
山形県	11	11	9	13	11	11	8	14	22	0	0	22	22
福島県(郡)	9	24	8	25	18	15	7	26	27	6	1	32	33
茨城県(郡)	2	1	2	1	2	1	1	2	3	0	0	3	3
栃木県(郡)	3	2	2	3	5	0	2	3	5	0	1	4	5
群馬県(郡)	8	13	6	15	4	17	1	20	18	3	0	21	21
埼玉県	6	17	1	22	11	12	0	23	17	6	0	23	23
東京都(郡)	2	2	4	0	3	1	0	4	4	0	0	4	4
神奈川県	8	6	6	8	11	3	4	10	14	0	1	13	14
山梨県	4	10	1	13	5	9	1	13	13	1	0	14	14
新潟県	5	5	4	6	8	2	4	6	10	0	0	10	10
富山県	3	2	3	2	3	2	3	2	5	0	0	5	5
石川県	3	5	4	4	4	4	2	6	7	1	1	7	8
福井県	3	5	2	6	3	5	0	8	7	1	0	8	8
長野県	24	34	15	43	23	35	7	51	47	11	1	57	58
岐阜県(郡)	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	1
静岡県(郡)	9	3	8	4	6	6	4	8	12	0	0	12	12
愛知県(郡)	2	0	2	0	2	0	1	1	2	0	2	0	2
滋賀県	3	3	1	5	5	1	1	5	5	1	0	6	6
京都府	2	9	3	8	7	4	2	9	11	0	0	11	11
大阪府(郡)	0	4	2	2	3	1	1	3	3	1	1	3	4
兵庫県	6	6	6	6	6	6	4	8	12	0	0	12	12
和歌山県(郡)	0	6	1	5	0	6	0	6	3	3	0	6	6
鳥取県	9	6	7	8	13	2	7	8	15	0	0	15	15
島根県	3	8	2	9	6	5	4	7	7	4	0	11	11
岡山県	5	7	4	8	5	7	2	10	7	5	0	12	12
広島県	5	4	3	6	6	3	5	4	9	0	0	9	9
山口県(郡)	2	4	4	2	4	2	1	5	6	0	0	6	6
徳島県	7	9	4	12	10	6	4	12	15	1	1	15	16
香川県	4	5	0	9	1	8	1	8	6	3	0	9	9
愛媛県	5	4	5	4	7	2	6	3	7	2	0	9	9
高知県	8	15	7	16	13	10	7	16	19	4	0	23	23
福岡県	18	13	18	13	23	8	22	9	27	4	4	27	31
佐賀県	6	4	8	2	10	0	5	5	10	0	0	10	10
長崎県	3	5	1	7	8	0	5	3	8	0	0	8	8
熊本県	26	5	17	14	27	4	21	10	31	0	0	31	31
大分県(郡)	1	3	4	0	4	0	3	1	4	0	0	4	4
宮崎県	10	7	10	7	11	6	13	4	15	2	0	17	17
鹿児島県	23	1	24	0	24	0	21	3	24	0	0	24	24
沖縄県	28	2	30	0	30	0	18	12	26	4	0	30	30
合 計	385	373	350	408	469	289	317	441	681	77	15	743	758
割合(%)	50.8%	49.2%	46.2%	53.8%	61.9%	38.1%	41.8%	58.2%	89.8%	10.2%	2.0%	98.0%	—

(注) 令和2年4月1日現在である。

第11表-2 監査基準に関する調

(単位：町村)

都道府県	策定方法			議会への通知方法				公表方法				例規集への掲載		町村数
	策定	変更	その他	文書のみ	全協	本会議	その他	HP	広報	告示	その他	有	無	
北海道	103	30	11	109	7	8	21	40	3	102	23	65	79	144
青森県(郡)	14	0	1	13	1	1	0	5	1	7	3	7	8	15
岩手県	18	0	0	14	1	5	0	7	0	14	0	7	12	19
宮城県	14	6	1	15	2	3	1	7	2	17	4	10	11	21
秋田県	6	6	0	8	1	2	1	1	0	11	0	6	6	12
山形県	16	6	0	13	7	1	1	9	0	19	0	7	15	22
福島県(郡)	21	8	4	23	1	3	5	6	2	25	2	18	15	33
茨城県(郡)	3	0	0	2	0	0	1	1	0	1	1	3	0	3
栃木県(郡)	3	2	0	5	0	0	0	0	0	5	0	2	3	5
群馬県(郡)	18	3	0	14	4	0	3	2	1	19	1	10	11	21
埼玉県	16	4	3	20	2	0	1	5	0	20	0	6	17	23
東京都(郡)	2	2	0	4	0	0	0	0	0	4	0	1	3	4
神奈川県	9	5	0	11	2	0	2	5	0	13	2	9	5	14
山梨県	14	0	0	11	2	1	0	10	0	11	0	4	10	14
新潟県	4	6	0	4	4	1	1	0	0	10	0	8	2	10
富山県	4	0	1	4	0	1	0	1	0	4	0	1	4	5
石川県	5	3	0	5	2	0	1	4	0	6	0	4	4	8
福井県	5	3	0	6	1	0	1	1	0	6	1	0	8	8
長野県	43	9	6	26	19	6	7	19	3	42	4	28	30	58
岐阜県(郡)	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
静岡県(郡)	8	4	0	11	0	1	1	1	0	11	1	8	4	12
愛知県(郡)	0	2	0	2	0	0	0	1	0	2	0	0	2	2
滋賀県	4	2	0	4	2	0	0	2	1	5	0	2	4	6
京都府	7	4	0	10	0	1	0	5	0	5	1	1	10	11
大阪府(郡)	4	0	0	4	0	0	0	2	0	2	3	0	4	4
兵庫県	9	3	0	7	4	1	0	6	0	12	0	4	8	12
和歌山県(郡)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	6	0	0	6	6
鳥取県	5	10	0	9	5	1	0	10	0	12	1	6	9	15
島根県	9	1	1	7	0	1	2	3	1	8	2	5	5	11
岡山県	12	0	0	1	11	1	0	10	2	4	0	4	8	12
広島県	4	4	1	4	4	0	2	2	0	9	0	5	3	9
山口県(郡)	2	4	0	6	0	0	0	0	0	6	0	1	5	6
徳島県	13	3	0	11	3	0	3	2	0	16	0	9	7	16
香川県	8	1	0	6	1	1	1	4	0	4	2	2	7	9
愛媛県	7	2	0	6	0	0	3	2	0	8	1	3	6	9
高知県	14	8	1	17	1	5	0	7	1	18	1	8	15	23
福岡県	21	10	0	25	4	1	2	4	0	29	1	20	11	31
佐賀県	8	1	1	10	0	0	0	5	0	6	0	4	6	10
長崎県	1	7	0	8	0	0	0	3	0	7	0	2	6	8
熊本県	24	7	0	21	7	3	0	16	1	29	1	10	21	31
大分県(郡)	1	3	0	3	0	1	0	1	0	3	0	2	2	4
宮崎県	16	0	1	14	2	1	1	3	0	15	0	8	9	17
鹿児島県	24	0	0	20	4	0	0	8	1	23	0	13	11	24
沖縄県	17	12	1	25	4	0	0	6	2	26	0	14	15	30
合 計	543	181	33	545	108	50	61	227	21	602	55	327	428	758
割合(%)	71.6%	23.9%	4.4%	71.9%	14.2%	6.6%	8.0%	29.9%	2.8%	79.4%	7.3%	43.1%	56.5%	—

(注) 令和2年4月1日現在である。

議会への通知方法、公表方法はともに重複回答がある。

第12表 議会・住民に対する監査結果の報告方法

(単位：町村)

都道府県	議会への報告												住民への報告							町村数
	定期監査				例月出納検査				決算審査											
	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他	有					無		
		識見	議選			識見	議選			識見	議選		議会広報	町村広報	掲示板	ホームページ	その他			
北海道	114	30	1	0	129	14	1	0	79	64	1	3	25	15	77	26	5	37	144	
青森県(郡)	10	2	0	0	14	0	1	0	3	11	1	0	7	2	3	1	0	5	15	
岩手県	19	0	0	0	19	0	0	0	3	16	0	0	5	3	15	5	0	0	19	
宮城県	21	0	0	0	21	0	0	0	4	16	1	0	6	1	14	9	0	0	21	
秋田県	10	1	1	0	10	1	1	0	6	5	1	0	2	1	7	1	0	2	12	
山形県	17	3	2	0	18	3	1	0	4	18	0	0	8	2	15	6	1	0	22	
福島県(郡)	15	15	1	2	22	9	2	0	7	26	0	0	20	6	11	2	1	4	33	
茨城県(郡)	3	0	0	0	3	0	0	0	2	1	0	0	1	0	2	1	0	0	3	
栃木県(郡)	4	1	0	0	5	0	0	0	2	2	1	0	2	0	4	3	1	0	5	
群馬県(郡)	12	5	3	1	18	1	2	0	3	16	1	1	11	4	8	3	2	0	21	
埼玉県	18	4	0	1	22	0	0	1	5	17	0	1	7	1	11	4	1	5	23	
東京都(郡)	3	0	0	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	3	0	0	1	4	
神奈川県	12	0	2	0	13	0	1	0	3	5	7	0	2	1	11	4	0	0	14	
山梨県	8	3	3	0	12	1	1	0	0	9	5	0	6	2	3	3	0	5	14	
新潟県	10	0	0	0	10	0	0	0	5	5	0	0	1	1	7	1	0	2	10	
富山県	4	1	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	1	1	4	0	0	1	5	
石川県	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0	1	1	5	2	0	2	8	
福井県	5	2	0	1	6	2	0	0	1	6	1	0	2	0	0	0	0	6	8	
長野県	28	19	9	0	36	12	8	0	4	50	4	0	23	16	18	19	0	8	58	
岐阜県(郡)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
静岡県(郡)	12	0	0	0	12	0	0	0	5	6	2	0	4	2	7	4	0	0	12	
愛知県(郡)	2	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0	0	2	
滋賀県	5	0	1	0	6	0	0	0	2	1	4	0	2	0	6	1	0	0	6	
京都府	10	0	1	0	10	0	1	0	2	4	5	0	2	1	5	3	3	3	11	
大阪府(郡)	4	0	0	0	4	0	0	0	3	0	0	1	0	0	1	0	0	3	4	
兵庫県	8	3	0	1	12	0	0	0	4	6	0	2	6	1	6	6	0	0	12	
和歌山県(郡)	4	0	2	0	4	0	2	0	1	3	2	0	1	0	3	0	0	2	6	
鳥取県	10	4	1	0	14	1	0	0	3	12	0	0	4	3	6	12	2	1	15	
島根県	9	2	0	0	8	1	0	1	1	10	0	0	3	4	4	3	0	5	11	
岡山県	7	4	1	0	9	1	2	0	3	8	1	0	3	4	3	0	0	2	12	
広島県	4	3	2	0	7	0	2	0	4	3	2	0	2	1	6	2	0	1	9	
山口県(郡)	5	1	0	0	5	1	0	0	3	3	1	0	1	0	3	0	0	2	6	
徳島県	12	4	0	0	13	3	0	0	3	13	1	0	4	0	14	3	0	2	16	
香川県	5	1	3	0	7	0	1	1	3	3	3	0	4	1	5	0	0	1	9	
愛媛県	7	2	0	0	9	0	0	0	2	7	0	0	2	2	2	5	0	3	9	
高知県	22	0	0	1	23	0	0	0	18	4	0	1	6	3	10	1	1	7	23	
福岡県	25	6	0	1	28	3	0	0	13	16	2	0	6	4	16	3	2	5	31	
佐賀県	7	2	1	0	9	1	0	0	3	5	2	0	2	0	9	2	0	0	10	
長崎県	7	1	0	0	8	0	0	0	4	4	0	0	1	0	6	1	0	1	8	
熊本県	24	4	3	0	26	0	5	0	11	18	2	0	8	2	21	5	0	2	31	
大分県(郡)	3	1	0	0	3	1	0	0	0	4	0	0	0	2	3	1	0	0	4	
宮崎県	13	3	0	1	17	0	0	0	4	12	1	0	3	1	14	1	0	1	17	
鹿児島県	23	0	1	0	24	0	0	0	22	2	0	0	2	1	22	3	0	0	24	
沖縄県	21	0	0	9	30	0	0	0	28	2	0	0	4	4	18	2	0	8	30	
合 計	571	127	38	18	666	55	31	3	283	423	51	9	200	93	410	151	19	127	758	

(注) 平成31年4月1日～令和2年3月31日の間である。

議会への報告、住民への報告はともに重複回答がある。

第14表 学識経験者等からの意見聴取監査への立会い

(単位：町村)

都道府県	学識経験者等からの意見聴取 (法 § 199⑧)		監査への立会い (法 § 242⑦)		町村数
	有	無	有	無	
北海道	0	144	0	144	144
青森県(郡)	0	15	0	15	15
岩手県	0	19	0	19	19
宮城県	0	21	0	21	21
秋田県	0	12	0	12	12
山形県	0	22	0	22	22
福島県(郡)	0	33	0	33	33
茨城県(郡)	0	3	0	3	3
栃木県(郡)	0	5	0	5	5
群馬県(郡)	0	21	0	21	21
埼玉県	0	23	0	23	23
東京都(郡)	0	4	0	4	4
神奈川県	0	14	0	14	14
山梨県	0	14	0	14	14
新潟県	0	10	0	10	10
富山県	0	5	0	5	5
石川県	0	8	0	8	8
福井県	0	8	0	8	8
長野県	0	58	0	58	58
岐阜県(郡)	0	1	0	1	1
静岡県(郡)	0	12	0	12	12
愛知県(郡)	0	2	0	2	2
滋賀県	0	6	0	6	6
京都府	0	11	0	11	11
大阪府(郡)	0	4	0	4	4
兵庫県	0	12	0	12	12
和歌山県(郡)	0	6	0	6	6
鳥取県	0	15	0	15	15
島根県	0	11	0	11	11
岡山県	0	12	0	12	12
広島県	0	9	0	9	9
山口県(郡)	0	6	0	6	6
徳島県	1	15	0	16	16
香川県	0	9	0	9	9
愛媛県	0	9	0	9	9
高知県	0	23	0	23	23
福岡県	0	31	0	31	31
佐賀県	0	10	0	10	10
長崎県	0	8	0	8	8
熊本県	0	31	0	31	31
大分県(郡)	0	4	0	4	4
宮崎県	0	17	0	17	17
鹿児島県	0	24	0	24	24
沖縄県	0	30	0	30	30
合 計	1	757	0	758	758
割合(%)	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%	—

(注) 平成31年4月1日～令和2年3月31日の間である。

第13表 議選監査委員の人選方法
(単位：町村)

都道府県	議会に一任	長と議会で相談	長限りで決めた	合計
北海道	89	47	4	140
青森県(郡)	8	6	1	15
岩手県	13	1	2	16
宮城県	13	4	4	21
秋田県	8	1	2	11
山形県	15	6	1	22
福島県(郡)	22	7	4	33
茨城県(郡)	3	0	0	3
栃木県(郡)	4	1	0	5
群馬県(郡)	16	3	1	20
埼玉県	22	0	1	23
東京都(郡)	4	0	0	4
神奈川県	14	0	0	14
山梨県	10	4	0	14
新潟県	7	3	0	10
富山県	4	1	0	5
石川県	4	3	1	8
福井県	7	1	0	8
長野県	43	11	4	58
岐阜県(郡)	1	0	0	1
静岡県(郡)	10	2	0	12
愛知県(郡)	2	0	0	2
滋賀県	5	1	0	6
京都府	10	1	0	11
大阪府(郡)	4	0	0	4
兵庫県	10	0	2	12
和歌山県(郡)	6	0	0	6
鳥取県	15	0	0	15
島根県	9	1	1	11
岡山県	10	2	0	12
広島県	5	4	0	9
山口県(郡)	4	1	1	6
徳島県	12	4	0	16
香川県	6	3	0	9
愛媛県	4	4	1	9
高知県	13	6	4	23
福岡県	22	8	1	31
佐賀県	10	0	0	10
長崎県	6	2	0	8
熊本県	24	5	2	31
大分県(郡)	4	0	0	4
宮崎県	17	0	0	17
鹿児島県	22	1	1	24
沖縄県	26	3	1	30
合 計	563	147	39	749
割合(%)	75.1%	19.6%	5.2%	—

(注) 令和2年4月1日現在である。

第15表 外部監査に関する調

(単位：町村)

都道府県	外部監査に係る 条例制定の有無		外部監査の実施		町村数
	有	無	包括	個別	
北海道	1	143	0	0	144
青森県(郡)	2	13	0	0	15
岩手県	0	19	0	0	19
宮城県	5	16	0	0	21
秋田県	0	12	0	0	12
山形県	0	22	0	0	22
福島県(郡)	0	33	0	0	33
茨城県(郡)	0	3	0	0	3
栃木県(郡)	0	5	0	0	5
群馬県(郡)	0	21	0	0	21
埼玉県	0	23	0	0	23
東京都(郡)	0	4	0	0	4
神奈川県	0	14	0	0	14
山梨県	0	14	0	0	14
新潟県	3	7	0	1	10
富山県	0	5	0	0	5
石川県	0	8	0	0	8
福井県	0	8	0	0	8
長野県	0	58	0	0	58
岐阜県(郡)	0	1	0	0	1
静岡県(郡)	1	11	0	0	12
愛知県(郡)	0	2	0	0	2
滋賀県	0	6	0	0	6
京都府	0	11	0	0	11
大阪府(郡)	0	4	0	0	4
兵庫県	1	11	0	0	12
和歌山県(郡)	0	6	0	0	6
鳥取県	0	15	0	0	15
島根県	3	8	0	0	11
岡山県	0	12	0	0	12
広島県	0	9	0	0	9
山口県(郡)	0	6	0	0	6
徳島県	0	16	0	0	16
香川県	1	8	0	1	9
愛媛県	1	8	0	0	9
高知県	6	17	0	0	23
福岡県	0	31	0	0	31
佐賀県	0	10	0	0	10
長崎県	0	8	0	0	8
熊本県	0	31	0	0	31
大分県(郡)	0	4	0	0	4
宮崎県	0	17	0	0	17
鹿児島県	0	24	0	0	24
沖縄県	0	30	0	0	30
合 計	24	734	0	2	758
割合(%)	3.2%	96.8%	0.0%	0.3%	—

(注) 令和2年4月1日現在である。

第16表 監査専門委員に関する調

(単位：町村)

都道府県	監査専門委員に係る条例制定 の有無			町村数
	有		無	
	常設	臨時		
北海道	0	0	144	144
青森県(郡)	0	0	15	15
岩手県	0	0	19	19
宮城県	0	0	21	21
秋田県	0	0	12	12
山形県	0	0	22	22
福島県(郡)	0	0	33	33
茨城県(郡)	0	0	3	3
栃木県(郡)	0	0	5	5
群馬県(郡)	0	0	21	21
埼玉県	0	0	23	23
東京都(郡)	0	0	4	4
神奈川県	0	0	14	14
山梨県	0	0	14	14
新潟県	0	0	10	10
富山県	0	0	5	5
石川県	0	0	8	8
福井県	0	0	8	8
長野県	0	0	58	58
岐阜県(郡)	0	0	1	1
静岡県(郡)	0	0	12	12
愛知県(郡)	0	0	2	2
滋賀県	0	0	6	6
京都府	0	0	11	11
大阪府(郡)	0	0	4	4
兵庫県	0	0	12	12
和歌山県(郡)	0	0	6	6
鳥取県	0	0	15	15
島根県	0	0	11	11
岡山県	0	0	12	12
広島県	0	0	9	9
山口県(郡)	0	0	6	6
徳島県	0	0	16	16
香川県	0	0	9	9
愛媛県	0	0	9	9
高知県	0	0	23	23
福岡県	0	0	31	31
佐賀県	0	0	10	10
長崎県	0	0	8	8
熊本県	0	0	31	31
大分県(郡)	0	0	4	4
宮崎県	0	0	17	17
鹿児島県	0	0	24	24
沖縄県	0	0	30	30
合 計	0	0	758	758
割合(%)	0.0%	0.0%	100.0%	—

(注) 令和2年4月1日現在である。

第17表 内部統制の導入に関する調

(単位：町村)

都道府県	内部統制の導入			町村数
	有		無	
	法150条第2項の 方針に基づくもの	法150条第2項の 方針に基づかない 自主的なもの		
北海道	0	0	144	144
青森県(郡)	0	0	15	15
岩手県	0	0	19	19
宮城県	0	0	21	21
秋田県	0	0	12	12
山形県	0	0	22	22
福島県(郡)	0	1	32	33
茨城県(郡)	0	0	3	3
栃木県(郡)	0	0	5	5
群馬県(郡)	0	0	21	21
埼玉県	0	0	23	23
東京都(郡)	0	0	4	4
神奈川県	0	0	14	14
山梨県	0	0	14	14
新潟県	0	0	10	10
富山県	0	0	5	5
石川県	0	0	8	8
福井県	0	0	8	8
長野県	0	0	58	58
岐阜県(郡)	0	0	1	1
静岡県(郡)	0	0	12	12
愛知県(郡)	0	0	2	2
滋賀県	0	0	6	6
京都府	0	0	11	11
大阪府(郡)	0	0	4	4
兵庫県	0	0	12	12
和歌山県(郡)	0	0	6	6
鳥取県	0	0	15	15
島根県	0	0	11	11
岡山県	1	0	11	12
広島県	0	0	9	9
山口県(郡)	0	0	6	6
徳島県	0	0	16	16
香川県	0	0	9	9
愛媛県	0	0	9	9
高知県	0	0	23	23
福岡県	0	0	31	31
佐賀県	0	0	10	10
長崎県	0	0	8	8
熊本県	0	0	31	31
大分県(郡)	0	0	4	4
宮崎県	0	0	17	17
鹿児島県	0	0	24	24
沖縄県	0	0	30	30
合 計	1	1	756	758
割合(%)	0.1%	0.1%	99.7%	－

(注) 令和2年4月1日現在である。

【調査結果の概要（一部事務組合・広域連合）】

現在、本会に加入する一部事務組合・広域連合は、125団体であり、調査はこれらの団体を対象として行った。

調査時点の一部事務組合・広域連合の監査委員の総数は、245人であり、そのうち識見監査委員は129人、議選監査委員は116人である。

以下は、調査結果より得られた一部事務組合・広域連合の監査の特徴である。

- 平均年齢は、識見監査委員68.6歳、議選監査委員66.5歳で、町村監査委員の平均年齢と同様に、60歳以上の割合が高い。
- 通算在職年数では、識見監査委員は「2年以上4年未満」が最も多く34人（識見委員の26.4%）、議選監査委員は「1年以上2年未満」が最も多く41人（議選委員の35.3%）となっている。
- 職業では、識見監査委員の職業は「無職」（＝監査委員を専業としている）が82人（識見委員の63.6%）と最も多く、議選監査委員においては「無職」（＝議員を専業としている）が37人（議選委員の31.9%）と最も多い。
- 識見監査委員の公務員歴のうち、「当該町村以外の職員」が40人（31.0%）と最も多い。
- 条例で識見監査委員を常勤にしている団体はない。
- 条例等で識見監査委員を2名以上選任している団体が5団体（4.0%）である。
- 条例で議選監査委員を廃止している団体はない。
- 監査委員補助職員の条例定数の平均は専任が2.3人、兼任が1.6人である。

現在数は213人であり、その補助職員の内訳は、専任職員は12名であり、兼任職員は201名である。

兼任している201名の職員のうちの200名（99.5%）は長部局の職員との兼任であり、1名（0.5%）は議会事務局との兼任である。

- 監査委員事務局を設置している団体は、23団体（18.5%）であり、8割を超える団体で事務局を設置していない。
- 監査委員事務局を共同設置している団体はない。
- 監査委員費の主なものとしては、報酬が209.8千円（124団体）、旅費が120.8千円（121団体）、負担金・補助金及び交付金は42.0千円（115団体）となっている。
- 監査委員報酬は、代表監査委員では、年額支給の平均は77,963円、月額支給の平均は25,775円、日額支給の平均は9,141円である。

議選監査委員は、年額支給の平均は51,218円、月額支給の平均は26,214円、日額支給の平均は8,035円である。

識見監査委員は、年額支給の平均は48,000円、月額支給している団体はなく、日額支給の平均は8,000円である。

- 費用弁償は、団体内では77団体（61.6%）、団体外(道県内)では108団体（86.4%）、団体外(道県外)では98団体（78.4%）で支給している。

- 監査所要日数調は、定期監査の回数の平均は1.9回、所要日数の平均は3.5日である。
例月出納検査の回数の平均は9.0回、所要日数の平均は9.7日である。
決算審査の件数の平均は1.4件、所要日数は2.6日である。
- 監査計画がある団体は、84団体（67.2％）である。
- 監査基準の策定について「総務大臣が示す指針を踏まえて監査基準を策定した」団体は76団体（60.8％）である。
- 監査結果についての議会への報告方法では、定期監査、例月出納検査、決算審査ともに「文書のみ」の報告が最も多く、次いで「文書と併せて識見委員が口頭報告」が多い。
住民への報告方法は、「掲示板」による報告が58団体と最も多い。
- 議選監査委員の人選方法調では、「議会に一任する」が68団体（55.7％）と最も多く、次いで「長と議会で相談する」の50団体（41.0％）である。
- 監査を行う際、学識経験者等から意見聴取を行った団体はなく、住民監査請求による監査の際に、長や執行機関の関係者若しくは職員又は請求者を監査に立会わせた団体もない。
- 外部監査に係る条例制定をしている団体は1団体（0.8％）である。
- 監査専門委員に係る条例制定をしている団体はない。
- 監査専門委員に係る条例制定をしている団体はない。
- 内部統制の導入に係る条例制定をしている団体はない。

第1表 監査委員の年齢構成

(単位：人、歳)

都道府県	識見								平均年齢
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	
北海道	0	0	0	3	36	33	0	72	68.6
秋田県	0	0	0	0	1	0	0	1	67.0
福島県(郡)	0	0	0	0	0	3	0	3	70.7
群馬県(郡)	0	0	0	0	1	0	0	1	67.0
埼玉県	0	0	0	0	1	0	0	1	68.0
神奈川県	0	0	0	0	1	4	0	5	69.4
長野県	0	0	0	2	3	7	0	12	68.9
静岡県(郡)	0	0	0	0	1	0	0	1	67.0
島根県	0	0	0	0	1	2	0	3	69.3
広島県	0	0	0	0	0	4	0	4	73.5
徳島県	0	0	0	0	2	0	0	2	64.5
福岡県	0	0	0	0	1	0	0	1	65.0
長崎県	0	0	0	0	0	2	0	2	71.5
大分県(郡)	0	0	0	0	0	1	0	1	71.0
沖縄県	0	0	1	2	7	8	2	20	67.0
合 計	0	0	1	7	55	64	2	129	68.6
割合(%)	0.0%	0.0%	0.8%	5.4%	42.6%	49.6%	1.6%	—	—

(注) 第1～6表は令和2年4月1日が基準日である。

第1表 監査委員の年齢構成(続き)

(単位：人、歳)

都道府県	議選								平均年齢
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計	
北海道	0	1	3	8	35	13	6	66	65.5
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	—
福島県(郡)	0	0	0	0	1	0	0	1	67.0
群馬県(郡)	0	0	0	0	1	0	0	1	65.0
埼玉県	0	0	0	0	0	1	0	1	73.0
神奈川県	0	0	0	1	0	3	0	4	66.8
長野県	0	0	0	1	5	6	0	12	67.9
静岡県(郡)	0	0	0	0	1	0	0	1	63.0
島根県	0	0	0	0	2	1	0	3	68.0
広島県	0	0	0	0	1	1	0	2	71.5
徳島県	0	0	0	0	2	0	0	2	66.5
福岡県	0	0	0	0	1	0	0	1	69.0
長崎県	0	0	1	0	0	1	0	2	60.5
大分県(郡)	0	0	0	0	1	0	0	1	69.0
沖縄県	0	2	3	5	6	3	0	19	58.0
合 計	0	3	7	15	56	29	6	116	66.5
割合(%)	0.0%	2.3%	5.4%	11.6%	43.4%	22.5%	4.7%	—	—

第2表 監査委員の通算在職年数

(単位：人)

都道府県	識見											
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 8年未満	8年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	合計	平均	
											年	月
北海道	5	11	17	19	6	5	7	2	0	72	5	2
秋田県	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	1
福島県（郡）	0	0	1	0	2	0	0	0	0	3	5	8
群馬県（郡）	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	9
埼玉県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	10
神奈川県	0	2	2	1	0	0	0	0	0	5	2	4
長野県	2	2	1	3	1	1	2	0	0	12	5	1
静岡県（郡）	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	5
島根県	0	1	1	0	0	0	0	1	0	3	6	2
広島県	1	0	1	1	0	1	0	0	0	4	4	5
徳島県	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	3	6
福岡県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	8
長崎県	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	3	4
大分県（郡）	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	5	10
沖縄県	0	1	6	3	5	4	0	1	0	20	5	12
合 計	10	18	34	29	14	11	9	4	0	129	1	5
割合（％）	7.8%	14.0%	26.4%	22.5%	10.9%	8.5%	7.0%	3.1%	0.0%	—	—	

第2表 監査委員の通算在職年数（続き）

(単位：人)

都道府県	議選											
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 8年未満	8年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	合計	平均	
											年	月
北海道	18	21	9	10	1	5	2	0	0	66	2	9
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
福島県（郡）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	11
群馬県（郡）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	11
埼玉県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	11
神奈川県	2	2	0	0	0	0	0	0	0	4	0	10
長野県	5	1	5	1	0	0	0	0	0	12	2	4
静岡県（郡）	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4	9
島根県	0	0	2	1	0	0	0	0	0	3	3	10
広島県	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	3	0
徳島県	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3	3
福岡県	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	10
長崎県	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	5	3
大分県（郡）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
沖縄県	0	14	2	2	1	0	0	0	0	19	2	5
合 計	29	41	21	15	2	6	2	0	0	116	0	11
割合（％）	25.0%	35.3%	18.1%	12.9%	1.7%	5.2%	1.7%	0.0%	0.0%	—	—	

第3表 監査委員の職業

(単位：人)

都道府県	識見															
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	合計
北海道	4	0	1	0	0	0	0	0	4	4	0	0	2	55	2	72
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
福島県（郡）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
群馬県（郡）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	2	0	5
長野県	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	0	12
静岡県（郡）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
島根県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3
広島県	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
大分県（郡）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
沖縄県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	5	8	3	20
合 計	11	0	2	0	0	0	0	0	5	6	0	2	14	82	7	129
割合(%)	8.5%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	4.7%	0.0%	1.6%	10.9%	63.6%	5.4%	—

第3表 監査委員の職業（続き）

(単位：人)

都道府県	識選															
	農林業	水産業	商業	工業	土木建築業	鉱業	サービス業	運輸通信業	会社役員	団体役員	弁護士	公認会計士	税理士	無職	その他	合計
北海道	9	2	4	0	1	0	0	0	20	2	0	0	0	20	8	66
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県（郡）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
群馬県（郡）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	0	4
長野県	4	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	3	12
静岡県（郡）	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
島根県	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2
福岡県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
長崎県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
大分県（郡）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
沖縄県	5	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	10	1	19
合 計	23	2	7	0	3	0	1	1	23	4	0	0	0	37	15	116
割合(%)	19.8%	1.7%	6.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.9%	0.9%	19.8%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	31.9%	12.9%	—

第4表 識見監査委員の公務員歴

(単位：人、団体)

都道府県	公務員歴						合計	常勤監査 委員就任	識見2人 以上選任	議選廃止 状況
	町村長、 副町村長	その他の 町村職員	教職員	町村議員	当該町村 以外の職員	無				
北海道	2	8	0	4	16	42	72	0	3	0
秋田県	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
福島県(郡)	0	1	0	0	0	2	3	0	0	0
群馬県(郡)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	1	4	5	0	0	0
長野県	0	4	0	1	2	5	12	0	1	0
静岡県(郡)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
島根県	0	1	0	0	0	2	3	0	0	0
広島県	0	1	0	0	2	1	4	0	1	0
徳島県	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0
大分県(郡)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
沖縄県	0	0	0	1	15	4	20	0	0	0
合 計	2	16	0	6	40	65	129	0	5	0
割合(%)	1.6%	12.4%	0.0%	4.7%	31.0%	50.4%	—	—	—	—

(注) 公務員歴は、当該町村の一般職又は特別職に就いていた場合の最終職名である。

第5表 監査委員補助職員

(単位：団体、人)

都道府県	職員定数（条例）						現在数	専任			兼任				
	専任			兼任							議会事務局		長部局		合計 （人）
	町村数	人数	平均	町村数	人数	平均		人数	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数	
北海道	2	6	3.0	28	49	1.8	129	4	10	0	0	65	119	119	
秋田県	0	0	—	0	0	—	3	0	0	0	0	1	3	3	
福島県（郡）	0	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬県（郡）	0	0	—	1	2	2.0	2	0	0	0	0	1	2	2	
埼玉県	0	0	—	0	0	—	2	0	0	0	0	1	2	2	
神奈川県	1	2	2.0	2	3	1.5	9	0	0	0	0	5	9	9	
長野県	0	0	—	4	6	1.5	8	0	0	1	1	6	7	8	
静岡県（郡）	0	0	—	0	0	—	1	0	0	0	0	1	1	1	
島根県	0	0	—	2	2	1.0	3	0	0	0	0	3	3	3	
広島県	1	3	3.0	1	2	2.0	7	0	0	0	0	3	7	7	
徳島県	0	0	—	0	0	—	5	0	0	0	0	2	5	5	
福岡県	0	0	—	0	0	—	1	0	0	0	0	1	1	1	
長崎県	0	0	—	2	4	2.0	3	0	0	0	0	2	3	3	
大分県（郡）	0	0	—	0	0	—	2	2	2	0	0	0	0	0	
沖縄県	1	1	1.0	2	2	1.0	38	0	0	0	0	20	38	38	
合 計	5	12	2.3	42	70	1.6	213	6	12	1	1	111	200	201	

第6表 監査委員事務局設置数（単位：団体、％）

都道府県	監査委員事務局設置数				事務局 設置率	団体数
	団体数	内訳				
		条例	規程	その他		
北海道	18	9	6	3	26.1%	69
秋田県	0	0	0	0	0.0%	1
福島県（郡）	0	0	0	0	0.0%	3
群馬県（郡）	0	0	0	0	0.0%	1
埼玉県	0	0	0	0	0.0%	1
神奈川県	1	0	0	1	20.0%	5
長野県	0	0	0	0	0.0%	12
静岡県（郡）	0	0	0	0	0.0%	1
島根県	1	1	0	0	33.3%	3
広島県	2	1	1	0	100.0%	2
徳島県	0	0	0	0	0.0%	2
福岡県	0	0	0	0	0.0%	1
長崎県	1	1	0	0	50.0%	2
大分県（郡）	0	0	0	0	0.0%	1
沖縄県	0	0	0	0	0.0%	20
合 計	23	12	7	4	18.5%	124

第6表-2 監査委員事務局の共同設置

（単位：団体）

都道府県	監査委員事務局 共同設置の有無		団体数
	有	無	
北海道	0	69	69
秋田県	0	1	1
福島県（郡）	0	3	3
群馬県（郡）	0	1	1
埼玉県	0	1	1
神奈川県	0	5	5
長野県	0	12	12
静岡県（郡）	0	1	1
島根県	0	3	3
広島県	0	3	3
徳島県	0	2	2
福岡県	0	1	1
長崎県	0	2	2
大分県（郡）	0	1	1
沖縄県	0	20	20
合 計	0	125	125
割合（％）	0.0%	100.0%	—

第7表 監査委員費

(単位：団体、千円)

都道府県	報酬		職員給与費		旅費		需用費		備品購入費	
	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均
北海道	68	160.1	17	1,166.9	69	190.4	43	15.5	3	25.7
秋田県	1	170.0	0	—	1	215.0	1	3.0	0	—
福島県（郡）	3	80.0	0	—	3	32.0	2	4.5	0	—
群馬県（郡）	1	60.0	0	—	1	50.0	1	12.0	0	—
埼玉県	1	176.0	0	—	1	16.0	0	—	0	—
神奈川県	5	110.8	0	—	4	27.3	3	7.0	0	—
長野県	12	105.4	1	37.0	10	32.5	5	4.2	0	—
静岡県（郡）	1	322.0	0	—	1	29.0	1	11.0	0	—
島根県	3	252.7	0	—	3	180.7	1	5.0	0	—
広島県	3	343.7	1	2.0	2	26.0	1	2.0	0	—
徳島県	2	180.0	0	—	2	110.0	2	25.0	0	—
福岡県	1	545.0	0	—	1	381.0	0	—	0	—
長崎県	2	257.0	2	3.0	2	163.0	2	27.5	0	—
大分県（郡）	1	88.0	0	—	1	171.0	1	13.0	0	—
沖縄県	20	296.3	1	2.0	20	188.8	15	13.0	0	—
合 計	124	209.8	22	242.2	121	120.8	78	11.0	3	25.7

(注) 監査委員費は令和2年度当初予算である。

また、職員給与費は、給料・手当・共済費の合計である。

第7表 監査委員費（続き）

(単位：団体、千円)

都道府県	負担金・補助金・交付金		その他		合計	
	団体数	平均	団体数	平均	団体数	平均
北海道	64	31.4	26	9.0	69	679.0
秋田県	1	66.0	0	—	1	454.0
福島県（郡）	1	6.0	2	2.5	3	118.7
群馬県（郡）	1	6.0	1	2.0	1	130.0
埼玉県	1	57.0	0	—	1	249.0
神奈川県	5	20.0	0	—	5	156.8
長野県	11	7.4	3	3.3	12	144.9
静岡県（郡）	1	8.0	0	—	1	370.0
島根県	2	42.0	1	6.0	3	465.0
広島県	2	59.5	0	—	3	402.0
徳島県	2	64.0	0	—	2	379.0
福岡県	1	100.0	1	4.0	1	1,030.0
長崎県	2	118.0	1	1.0	2	569.0
大分県（郡）	1	7.0	0	—	1	279.0
沖縄県	20	38.3	2	2.0	20	533.4
合 計	115	42.0	37	3.7	125	397.3

第8表-1 監査委員報酬

(単位：団体、円)

都道府県	代表											
	年額				月額				日額			
	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低
北海道	12	37,000	60,000	13,000	1	5,000	5,000	5,000	54	5,933	10,000	3,300
秋田県	1	120,000	120,000	120,000	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県（郡）	2	38,000	38,000	38,000	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
群馬県（郡）	1	30,000	30,000	30,000	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
神奈川県	4	65,500	169,000	31,000	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
長野県	7	29,757	67,900	12,000	1	60,000	60,000	60,000	4	9,950	12,000	8,000
静岡県（郡）	0	—	0	0	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	3	9,633	10,000	9,400
広島県	1	6,000	6,000	6,000	2	20,500	35,000	6,000	0	—	0	0
徳島県	2	120,000	120,000	120,000	0	—	0	0	0	—	0	0
福岡県	1	338,000	338,000	338,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	1	69,300	69,300	69,300	0	—	0	0	1	8,000	8,000	8,000
大分県（郡）	1	52,000	52,000	52,000	0	—	0	0	0	—	0	0
沖縄県	1	30,000	30,000	30,000	15	17,600	26,000	10,000	4	8,750	10,000	5,000
合 計	34	77,963	338,000	6,000	19	25,775	60,000	5,000	70	9,141	12,000	3,300

(注) 令和2年4月1日現在である。

第8表-1 監査委員報酬（続き）

(単位：団体、円)

都道府県	議選											
	年額				月額				日額			
	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低
北海道	7	37,429	48,000	28,000	0	—	0	0	56	5,775	10,000	3,300
秋田県	1	50,000	50,000	50,000	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県（郡）	2	27,000	27,000	27,000	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
群馬県（郡）	1	30,000	30,000	30,000	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0	1	7,000	7,000	7,000
神奈川県	4	48,000	99,000	31,000	0	—	0	0	1	10,000	10,000	10,000
長野県	7	23,886	62,900	12,000	1	60,000	60,000	60,000	4	8,125	10,000	6,500
静岡県（郡）	0	—	0	0	0	—	0	0	1	8,000	8,000	8,000
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	3	7,667	8,000	7,400
広島県	1	6,000	6,000	6,000	1	6,000	6,000	6,000	0	—	0	0
徳島県	2	60,000	60,000	60,000	0	—	0	0	0	—	0	0
福岡県	1	207,000	207,000	207,000	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	1	69,300	69,300	69,300	0	—	0	0	1	8,000	8,000	8,000
大分県（郡）	1	36,000	36,000	36,000	0	—	0	0	0	—	0	0
沖縄県	2	20,000	20,000	20,000	14	12,643	20,000	8,000	4	7,750	10,000	3,000
合 計	30	51,218	207,000	6,000	16	26,214	60,000	6,000	72	8,035	10,000	3,000

第8表-1 監査委員報酬（続き）

(単位：団体、円)

都道府県	識見											
	年額				月額				日額			
	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低	団体数	平均	最高	最低
北海道	1	48,000	48,000	48,000	0	—	0	0	1	8,000	8,000	8,000
秋田県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福島県（郡）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
群馬県（郡）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
埼玉県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神奈川県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長野県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡県（郡）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
島根県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
広島県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徳島県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長崎県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大分県（郡）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
沖縄県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1	48,000	48,000	48,000	0	—	0	0	1	8,000	8,000	8,000

第8表-2 費用弁償

(単位：団体)

都道府県	団体内		団体外(道県内)		団体外(道県外)		団体数
	有	無	有	無	有	無	
北海道	44	25	63	6	53	16	69
秋田県	1	0	1	0	1	0	1
福島県(郡)	2	1	2	1	2	1	3
群馬県(郡)	1	0	1	0	1	0	1
埼玉県	0	1	0	1	0	1	1
神奈川県	2	3	3	2	3	2	5
長野県	6	6	7	5	9	3	12
静岡県(郡)	0	1	1	0	1	0	1
島根県	3	0	3	0	3	0	3
広島県	1	2	2	1	2	1	3
徳島県	0	2	2	0	2	0	2
福岡県	0	1	0	1	0	1	1
長崎県	0	2	2	0	2	0	2
大分県(郡)	0	1	1	0	1	0	1
沖縄県	17	3	20	0	18	2	20
合 計	77	48	108	17	98	27	125
割合(%)	61.6%	38.4%	86.4%	13.6%	78.4%	21.6%	—

(注) 令和2年4月1日現在である。

第9表 監査所要日数

(単位：団体、回、件、日)

都道府県	一般監査																			
	定期監査					随時監査					補助団体等の監査					行政監査				
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数
北海道	56	1.0	2.7	2	32	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	1	1.0	1.0	1	1
秋田県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県(郡)	3	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
群馬県(郡)	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	5	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	12	2.2	1.9	10	7	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
静岡県(郡)	1	3.0	3.0	3	3	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	3	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
広島県	2	1.5	1.5	2	2	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	2	6.5	7.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福岡県	1	4.0	23.0	4	23	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	2	1.0	1.5	1	2	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
大分県(郡)	1	2.0	2.0	2	2	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	13	1.1	1.4	2	4	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
合 計	103	1.9	3.5	12	32	0	—	—	0	0	2	1.0	1.0	1	1	1	1.0	1.0	1	1

(注) 監査所要日数は、平成31年4月1日～令和2年3月31日の間である。

平均はすべて該当平均であり、所要日数は、すべて延べ日数で計算している。

同日でそれぞれの項目の監査を実施した場合も、それぞれに日数を算入。

第9表 監査所要日数(続き)

(単位：団体、回、件、日)

都道府県	出納検査										特別監査									
	例月					随時					直接請求					議会の請求				
	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均回数	平均日数	最長回数	最長日数	団体数	平均件数	平均日数	最長件数	最長日数	団体数	平均件数	平均日数	最長件数	最長日数
北海道	66	10.5	12.1	14	60	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
秋田県	1	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県(郡)	2	8.0	8.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
群馬県(郡)	1	3.0	3.0	3	3	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	5	7.0	7.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	8	7.9	6.5	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
静岡県(郡)	1	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	3	9.0	9.0	11	11	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
広島県	2	8.0	7.5	12	11	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	2	12.0	12.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福岡県	1	12.0	23.0	12	23	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	2	9.0	9.0	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
大分県(郡)	1	6.0	6.0	6	6	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	20	9.4	9.4	12	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
合 計	115	9.0	9.7	14	60	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0

第9表 監査所要日数（続き）

（単位：団体、回、件、日）

都道府県	特別監査															決算審査				
	請願措置					長の要求					共同設置機関									
	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数
北海道	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	69	1.0	1.8	4	21
秋田県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
福島県（郡）	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	3	1.0	1.0	1	1
群馬県（郡）	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	2.0	1.0	2	1
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
神奈川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	5	1.0	1.0	1	1
長野県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	12	2.2	1.2	11	3
静岡県（郡）	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
島根県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	3	2.7	2.3	5	4
広島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	3	1.0	1.0	1	1
徳島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	1.5	17.5	2	34
福岡県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	2.0	6.0	2	6
長崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	2	1.0	1.0	1	1
大分県（郡）	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1
沖縄県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	20	1.6	1.3	5	4
合 計	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	125	1.4	2.6	11	34

第9表 監査所要日数（続き）

（単位：団体、回、件、日）

都道府県	指定金融機関					基金運用状況					住民監査請求					職員の賠償責任				
	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数
北海道	0	—	—	0	0	8	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
秋田県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県（郡）	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
群馬県（郡）	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	0	—	—	0	0	2	7.0	2.5	12	4	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
静岡県（郡）	0	—	—	0	0	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	0	—	—	0	0	2	6.0	1.0	9	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
広島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
徳島県	0	—	—	0	0	2	2.5	6.5	3	12	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福岡県	0	—	—	0	0	1	4.0	23.0	4	23	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
大分県（郡）	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	0	—	—	0	0	2	2.5	1.0	3	1	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
合 計	0	—	—	0	0	19	3.1	4.6	12	23	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0

第9表 監査所要日数（続き）（単位：団体、回、件、日）

都道府県	財政健全化法					その他				
	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数	団体数	平均 件数	平均 日数	最長 件数	最長 日数
北海道	3	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
秋田県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福島県（郡）	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
群馬県（郡）	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
埼玉県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
神奈川県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長野県	2	1.5	1.0	2	1	0	—	—	0	0
静岡県（郡）	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
島根県	2	1.5	1.5	2	2	0	—	—	0	0
広島県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
徳島県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
福岡県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
長崎県	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
大分県（郡）	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
沖縄県	1	1.0	1.0	1	1	0	—	—	0	0
合 計	10	1.2	1.1	2	2	0	—	—	0	0

第10表 監査委員活動日数

(単位：団体、日)

都道府県	監査所要日数（A）											
	代表				議選				識見			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	69	14.4	96	1	66	11.2	17	1	3	6.3	13	3
秋田県	1	14.0	14	14	1	14.0	14	14	0	—	0	0
福島県（郡）	3	6.7	14	2	3	6.3	14	2	0	—	0	0
群馬県（郡）	1	3.0	3	3	1	3.0	3	3	0	—	0	0
埼玉県	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	0	—	0	0
神奈川県	5	9.0	14	5	5	9.2	14	5	0	—	0	0
長野県	12	6.5	14	1	12	4.8	14	1	0	—	0	0
静岡県（郡）	1	13.0	13	13	1	11.0	11	11	0	—	0	0
島根県	3	11.3	14	8	3	11.3	14	8	0	—	0	0
広島県	3	6.0	12	2	2	3.0	4	2	0	—	0	0
徳島県	2	43.0	70	16	2	43.0	70	16	0	—	0	0
福岡県	1	29.0	29	29	1	29.0	29	29	0	—	0	0
長崎県	2	11.5	14	9	2	11.5	14	9	0	—	0	0
大分県（郡）	1	8.0	8	8	1	8.0	8	8	0	—	0	0
沖縄県	20	11.7	17	3	20	11.5	17	3	0	—	0	0
合 計	125	12.6	96	1	121	11.9	70	1	3	6.3	13	3

(注) 監査委員活動日数は、平成31年4月1日～令和2年3月31日の間である。

第10表 監査委員活動日数（続き）

(単位：団体、日)

都道府県	議会出席（本会議）											
	代表				議選				識見			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	56	3.1	6	1	9	2.6	4	1	3	2.3	4	1
秋田県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県（郡）	3	1.7	3	1	1	4.0	4	4	0	—	0	0
群馬県（郡）	0	—	0	0	1	1.0	1	1	0	—	0	0
埼玉県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
神奈川県	2	1.0	1	1	2	1.0	1	1	0	—	0	0
長野県	11	2.1	5	1	5	1.6	3	1	0	—	0	0
静岡県（郡）	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
島根県	3	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
広島県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
徳島県	2	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
福岡県	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
大分県（郡）	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
沖縄県	2	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
合 計	86	1.3	6	1	18	2.0	4	1	3	2.3	4	1

第10表 監査委員活動日数（続き）

（単位：団体、日）

都道府県	視察研修会											
	代表				議選				識見			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	26	2.8	10	1	47	3.4	9	1	2	1.5	2	1
秋田県	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県（郡）	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	0	—	0	0
群馬県（郡）	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	1	3.0	3	3	1	3.0	3	3	0	—	0	0
神奈川県	1	5.0	5	5	1	2.0	2	2	0	—	0	0
長野県	4	1.8	3	1	7	2.0	3	1	0	—	0	0
静岡県（郡）	0	—	0	0	1	3.0	3	3	0	—	0	0
島根県	2	1.5	2	1	2	2.5	3	2	0	—	0	0
広島県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
徳島県	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
福岡県	1	3.0	3	3	1	2.0	2	2	0	—	0	0
長崎県	2	2.5	3	2	2	2.5	3	2	0	—	0	0
大分県（郡）	1	6.0	6	6	1	4.0	4	4	0	—	0	0
沖縄県	15	2.8	5	1	16	2.8	4	1	0	—	0	0
合 計	57	2.7	10	1	80	2.7	9	1	2	1.5	2	1

第10表 監査委員活動日数（続き）

（単位：団体、日）

都道府県	その他											
	代表				議選				識見			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0
秋田県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県（郡）	1	1.0	1	1	1	1.0	1	1	3	9.3	15	5
群馬県（郡）	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
神奈川県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
静岡県（郡）	0	—	0	0	0	—	0	0	1	14.0	14	14
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
広島県	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
徳島県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
福岡県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	1	5.0	5	5	1	5.0	5	5	0	—	0	0
大分県（郡）	0	—	0	0	0	—	0	0	1	15.0	15	15
沖縄県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
合 計	4	2.3	5	1	3	2.3	5	1	5	12.8	15	5

第10表 監査委員活動日数（続き）

（単位：団体、日）

都道府県	庶務処理等登庁日数（Aを除くもの）											
	代表				議選				識見			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	1	12.0	12	12	0	—	0	0	0	—	0	0
秋田県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県（郡）	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県（郡）	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
神奈川県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	2	1.0	1	1	1	1.0	1	1	0	—	0	0
静岡県（郡）	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
島根県	1	1.0	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0
広島県	1	2.0	2	2	1	2.0	2	2	0	—	0	0
徳島県	1	3.0	3	3	1	3.0	3	3	0	—	0	0
福岡県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
大分県（郡）	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
沖縄県	3	1.7	2	1	3	1.7	2	1	0	—	0	0
合 計	10	3.1	12	1	6	1.9	3	1	0	—	0	0

第10表 監査委員活動日数（続き）

（単位：団体、日）

都道府県	議会出席（委員会）											
	代表				議選				識見			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	1	2.0	2	2	0	—	0	0	0	—	0	0
秋田県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県（郡）	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県（郡）	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
神奈川県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
静岡県（郡）	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
広島県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
徳島県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
福岡県	1	4.0	4	4	1	4.0	4	4	0	—	0	0
長崎県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
大分県（郡）	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
沖縄県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
合 計	2	3.0	4	2	1	4.0	4	4	0	—	0	0

第10表 監査委員活動日数（続き）

（単位：団体、日）

都道府県	公共団体等の会合出席											
	代表				議選				識見			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	7	2.1	4	1	12	1.7	4	1	0	—	0	0
秋田県	1	4.0	4	4	0	—	0	0	0	—	0	0
福島県（郡）	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
群馬県（郡）	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
埼玉県	1	5.0	5	5	0	—	0	0	0	—	0	0
神奈川県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
長野県	1	1.0	1	1	2	1.0	1	1	0	—	0	0
静岡県（郡）	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
島根県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
広島県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
徳島県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
福岡県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
長崎県	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
大分県（郡）	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
沖縄県	16	2.2	5	1	13	2.5	4	2	0	—	0	0
合 計	26	2.9	5	1	27	1.7	4	1	0	—	0	0

第10表 監査委員活動日数（続き）

（単位：団体、日）

都道府県	合計											
	代表				議選				識見			
	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短	団体数	平均	最長	最短
北海道	69	18.4	106	1	66	14.3	29	1	3	9.7	15	5
秋田県	1	21.0	21	21	1	14.0	14	14	0	—	0	0
福島県（郡）	3	9.3	15	5	3	8.7	14	3	0	—	0	0
群馬県（郡）	1	3.0	3	3	1	4.0	4	4	0	—	0	0
埼玉県	1	12.0	12	12	1	5.0	5	5	0	—	0	0
神奈川県	5	10.4	14	5	5	10.0	17	6	0	—	0	0
長野県	12	9.3	20	2	12	6.8	18	3	0	—	0	0
静岡県（郡）	1	14.0	14	14	1	14.0	14	14	0	—	0	0
島根県	3	13.7	17	9	3	13.0	14	11	0	—	0	0
広島県	3	8.0	13	4	2	4.0	4	4	0	—	0	0
徳島県	2	46.5	73	20	2	44.5	70	19	0	—	0	0
福岡県	1	38.0	38	38	1	35.0	35	35	0	—	0	0
長崎県	2	17.0	23	11	2	16.5	22	11	0	—	0	0
大分県（郡）	1	15.0	15	15	1	12.0	12	12	0	—	0	0
沖縄県	20	15.9	25	3	20	15.6	23	3	0	—	0	0
合 計	125	16.8	106	1	121	14.5	70	1	3	9.7	15	5

第11表-1 監査計画作成等

(単位：団体)

都道府県	監査規程		庶務規程		公印規程		専用事務室		令和2年度 監査計画		工事監査等 の外部委託		団体数
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	
北海道	29	40	22	47	35	34	7	62	47	22	0	69	69
秋田県	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1
福島県(郡)	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0	3	3
群馬県(郡)	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1
埼玉県	0	1	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	1
神奈川県	0	5	0	5	1	4	0	5	5	0	0	5	5
長野県	5	7	3	9	3	9	0	12	7	5	0	12	12
静岡県(郡)	1	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1	1
島根県	1	2	1	2	2	1	0	3	2	1	0	3	3
広島県	2	1	1	2	1	2	1	2	2	1	0	3	3
徳島県	0	2	1	1	2	0	0	2	2	0	0	2	2
福岡県	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	1	1
長崎県	2	0	1	1	1	1	0	2	2	0	0	2	2
大分県(郡)	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	1	1
沖縄県	6	14	8	12	19	1	0	20	13	7	0	20	20
合 計	47	78	39	86	67	58	10	115	84	41	0	125	125
割合(%)	37.6%	62.4%	31.2%	68.8%	53.6%	46.4%	8.0%	92.0%	67.2%	32.8%	0.0%	100.0%	—

(注) 令和2年4月1日現在である。

第11表-2 監査基準に関する調

(単位：団体)

都道府県	策定方法			議会への通知方法				公表方法				例規集への掲載		団体数
	策定	変更	その他	文書のみ	全協	本会議	その他	HP	広報	告示	その他	有	無	
北海道	41	5	23	38	2	6	23	14	2	35	24	23	46	69
秋田県	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1
福島県(郡)	0	1	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3
群馬県(郡)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
埼玉県	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1
神奈川県	2	0	3	1	0	0	1	1	0	1	0	0	3	5
長野県	6	0	6	5	1	1	2	3	1	4	1	3	8	12
静岡県(郡)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
島根県	1	0	2	0	0	1	1	1	0	1	1	0	2	3
広島県	2	0	1	2	0	0	0	0	0	2	0	0	3	3
徳島県	2	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	2	2
福岡県	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
長崎県	2	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0	1	1	2
大分県(郡)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
沖縄県	15	1	4	13	1	1	1	1	0	14	1	1	15	20
合 計	76	7	42	67	4	9	31	22	4	65	28	32	83	125
割合(%)	60.8%	5.6%	33.6%	53.6%	3.2%	7.2%	24.8%	17.6%	3.2%	52.0%	22.4%	25.6%	66.4%	—

(注) 令和2年4月1日現在である。

第12表 議会・住民に対する監査結果の報告方法

(単位：団体)

都道府県	議会への報告												住民への報告						団体数
	定期監査				例月出納検査				決算審査										
	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他	文書のみ	文書と併せて口頭で報告		その他	有					無	
		識見	議選			識見	議選			識見	議選		議会広報	町村広報	掲示板	ホームページ	その他		
北海道	44	18	0	7	51	13	0	5	39	29	1	0	0	3	33	3	0	32	69
秋田県	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1
福島県（郡）	1	0	0	2	0	0	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3	3
群馬県（郡）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
神奈川県	3	0	1	1	3	0	1	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	5	5
長野県	5	7	0	0	2	6	0	0	0	12	0	0	1	0	5	0	1	5	12
静岡県（郡）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
島根県	1	1	0	1	1	1	0	1	0	3	0	0	0	2	1	2	1	0	3
広島県	2	1	0	0	3	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	2	2
徳島県	2	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2
福岡県	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
長崎県	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
大分県（郡）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1
沖縄県	13	0	0	7	20	0	0	0	17	2	1	0	0	0	14	0	0	5	20
合 計	77	27	1	18	88	20	1	10	61	58	6	0	1	5	58	6	2	58	124

(注) 平成31年4月1日～令和2年3月31日の間である。
議会への報告、住民への報告はともに重複回答がある。

第14表 学識経験者等からの意見聴取監査への立会い

(単位：団体)

都道府県	学識経験者等からの意見聴取 (法 § 199⑧)		監査への立会い (法 § 242⑦)		団体数
	有	無	有	無	
北海道	0	69	0	69	69
秋田県	0	1	0	1	1
福島県(郡)	0	3	0	3	3
群馬県(郡)	0	1	0	1	1
埼玉県	0	1	0	1	1
神奈川県	0	5	0	5	5
長野県	0	12	0	12	12
静岡県(郡)	0	1	0	1	1
島根県	0	3	0	3	3
広島県	0	3	0	3	3
徳島県	0	2	0	2	2
福岡県	0	1	0	1	1
長崎県	0	2	0	2	2
大分県(郡)	0	1	0	1	1
沖縄県	0	20	0	20	20
合 計	0	125	0	125	125
割合(%)	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	—

(注) 平成31年4月1日～令和2年3月31日の間である。

第13表 議選監査委員の人選方法

(単位：団体)

都道府県	議会に一任	長と議会で相談	長限りで決めた	合計
北海道	34	30	2	66
秋田県	0	1	0	1
福島県(郡)	1	2	0	3
群馬県(郡)	1	0	0	1
埼玉県	1	0	0	1
神奈川県	5	0	0	5
長野県	8	4	0	12
静岡県(郡)	1	0	0	1
島根県	3	0	0	3
広島県	1	2	0	3
徳島県	0	2	0	2
福岡県	1	0	0	1
長崎県	0	2	0	2
大分県(郡)	1	0	0	1
沖縄県	11	7	2	20
合 計	68	50	4	122
割合(%)	55.7%	41.0%	3.3%	—

(注) 令和2年4月1日現在である。

第15表 外部監査に関する調

(単位：団体)

都道府県	外部監査に係る 条例制定の有無		外部監査の実施		団体数
	有	無	包括	個別	
北海道	0	69	0	0	69
秋田県	0	1	0	0	1
福島県（郡）	0	3	0	0	3
群馬県（郡）	0	1	0	0	1
埼玉県	0	1	0	0	1
神奈川県	0	5	0	0	5
長野県	0	12	0	0	12
静岡県（郡）	0	1	0	0	1
島根県	0	3	0	0	3
広島県	0	3	0	0	3
徳島県	0	2	0	0	2
福岡県	0	1	0	0	1
長崎県	1	1	0	0	2
大分県（郡）	0	1	0	0	1
沖縄県	0	20	0	0	20
合 計	1	124	0	0	125
割合（%）	0.8%	99.2%	0.0%	0.0%	—

（注）令和2年4月1日現在である。

第16表 監査専門委員に関する調

(単位：団体)

都道府県	監査専門委員に係る条例制定の有無			団体数
	有		無	
	常設	臨時		
北海道	0	0	69	69
秋田県	0	0	1	1
福島県（郡）	0	0	3	3
群馬県（郡）	0	0	1	1
埼玉県	0	0	1	1
神奈川県	0	0	5	5
長野県	0	0	12	12
静岡県（郡）	0	0	1	1
島根県	0	0	3	3
広島県	0	0	3	3
徳島県	0	0	2	2
福岡県	0	0	1	1
長崎県	0	0	2	2
大分県（郡）	0	0	1	1
沖縄県	0	0	20	20
合 計	0	0	125	125
割合（%）	0.0%	0.0%	100.0%	—

(注) 令和2年4月1日現在である。

第17表 内部統制の導入に関する調

(単位：団体)

都道府県	内部統制の導入			団体数
	有		無	
	法150条第2項の方針に基づくものの	法150条第2項の方針に基づかない自主的なものの		
北海道	0	0	69	69
秋田県	0	0	1	1
福島県（郡）	0	0	3	3
群馬県（郡）	0	0	1	1
埼玉県	0	0	1	1
神奈川県	0	0	5	5
長野県	0	0	12	12
静岡県（郡）	0	0	1	1
島根県	0	0	3	3
広島県	0	0	3	3
徳島県	0	0	2	2
福岡県	0	0	1	1
長崎県	0	0	2	2
大分県（郡）	0	0	1	1
沖縄県	0	0	20	20
合 計	0	0	125	125
割合（%）	0.0%	0.0%	100.0%	—

(注) 令和2年4月1日現在である。